

シュレーダー政権の改革政策（Ⅰ）

横 井 正 信

（2001年 8 月31日受付）

目次

はじめに

第1章 連立協定と改革の開始

- （1）所得税改革と環境税改革
- （2）前政権の年金改革の撤回と低賃金労働への社会保険加入義務導入

第2章 税制・年金改革をめぐる対立の発生

- （1）減税法案と環境税法案をめぐる対立
- （2）年金保険改革の財源をめぐる対立

第3章 ラフォンテーヌ路線からシュレーダー路線へ？

- （1）人事をめぐる摩擦
- （2）原子力政策をめぐる対立とラフォンテーヌの辞任
- （3）シュレーダー／ブレア文書の公表

第4章 財政緊縮と「2000年未来計画」

- （1）アイヒェル蔵相による財政緊縮路線の強化
- （2）税制改革問題との関連
- （3）年金財政膨張の危機
- （4）「2000年未来計画」と「財政緊縮パッケージ」
- （5）SPD左派の反発
- （6）SPD左派の抵抗の限界（以上本号）

第5章 「税制緊縮パッケージ」から「2000年税制改革」へ

第6章 年金改革法案の処理

結論

はじめに

1998年9月27日に行われたドイツ連邦議会選挙において、野党社会民主党（SPD）は地滑り的な大勝利を収め、同盟90／緑の党との連立政権を誕生させた。ドイツにおけるこの政権交代は1982年秋以来実に16年ぶりの出来事であったが、その主たる背景は、コール長期政権の下で次第に顕著となった経済社会的停滞状況に対して、変化を求める国民の声が急速に高まったことにあったと言われた。⁽¹⁾ 事実、コール政権は1990年にドイツ再統一という華々しい外交的成功を収めたにも拘わらず、あるいはそれゆえに、旧東独地域の復興という重い負担を抱え込むこととなり、欧州統合の深化や経済のグローバル化の進展とも相まって、そうした負担は財政状況の悪化、経済成長率の鈍化、失業者数の増加といった形で顕在化した。⁽²⁾

別稿において詳述したように、これに対してコール政権は1993年秋には「ドイツの産業立地の将来保全に関する政府報告書」を閣議決定し、それを基礎とした政策パッケージとして、翌94年1月には「成長と雇用のための行動計画」を、96年1月には「投資と雇用のための行動計画」を、さらに96年4月には後者の「行動計画」をさらに具体化したものとして、「より高い成長と雇用のための計画」を策定して、広範な改革を断行する姿勢を見せた。

その際、コール政権の基本的なスタンスは、財政緊縮を行って、大きくなり過ぎた政府規模の圧縮を図ると共に、財政の健全化と連動した形で企業及び個人に対する税・公課負担の軽減を行い、同時に各種の規制緩和、雇用関係の柔軟化等を実現することによって供給面から経済活動を活性化させ、それを通じて労働市場の状況改善をも達成するというものであった。このような基本方針の下、コール政権は上記の諸計画において、一方では国家支出比率をドイツ再統一前の水準（46％）に低下させ、欧州通貨統合の収斂基準、特に財政赤字基準を達成すると同時に、大規模な実質減税を実施することを目指した。他方で、同政権は、そのための不可欠の政策として、経済・労働分野での規制緩和と同時に、社会保障政策面では社会保険料率を名目所得の40％以下に低下させることを目的とした構造改革、特に年金改革を実行しようとした。⁽³⁾

以上のような方針をとるコール政権に対して、野党の中心であったSPD、特に同党党首ラフォンテーヌは、コール政権の諸政策の本質を「新自由主義的なドグマ」に基づく「国際的な産業立地確保の競争」における勝利を目指すものであると指摘し、そのような政策の致命的な欠陥は、他の諸国が同様の措置をとれば、賃金、社会保障給付、企業課税、環境保護水準等の国際的な切り下げ競争を招くという点にあると非難した。彼は、むしろ経済・社会保障・雇用政策面での政治的な国際的枠組（さしあたってはEUレベルでのそれ）を構築することによってこのような「切り下げ競争」を阻止する必要性を強調すると同時に、国内においては需要面からの経済の活性化を重視すべきであると主張した。そのため、彼は中・低所得者を中心とした所得税減税や環境税改革を実施することによって、個人家計の負担を緩和すると同時に社会保障政策の財源を確保すべきであるとし、消費需要の活性化こそが企業の投資意欲を強化するとの考え方から、過度

の財政緊縮にも反対する姿勢をとった。⁽⁴⁾

このようにコール政権の方針に真っ向から反対するラフォンテーヌの指導の下で、SPDは連邦参議院での多数を背景として、労組とも連携して改革関連諸法案の成立を全面的にブロックするという戦術をとった。コール政権が実行しようとした政策は、年金給付の切り下げ等、国民に大きな犠牲を強いる面があったことから、与党キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）と自由民主党（FDP）の間はもちろんのこと、党内に多様な利害関係を抱えるCDU/CSU内部にも最初から大きな軋轢が生じたが、それに加え、上記のようなSPDのブロック戦術によって、諸法案の成立はますます困難となった。その結果、改革計画の中心の一つであった税制改革法案は不成立に終わり、年金改革の実施も実質上連邦議会選挙後に先送りされた。こうして、第13立法会期の後半には「改革の停滞」がマスメディアによって強調されるようになり、国民の間には急速に閉塞感が高まった。しかも、このような閉塞感の矛先は、政府の政策をブロックしているSPDというよりは、むしろ政権の長期化によって「燃え尽き」、実行力を著しく低下させたように見えるコール政権に向けられた。⁽⁵⁾

SPDが全体としてラフォンテーヌの下で伝統的な社会民主主義的路線を追求し、コール政権の方が現状を大きく変化させる政策を提起していながら、後者の方が「停滞」の象徴のように見なされたことには、SPDが他方で「新中道路線」を標榜するシュレーダー・ニーダーザクセン州首相を連邦首相候補として擁立したという背景があった。彼は経済界の指導者と密接な関係を築き、ラフォンテーヌの路線から一定の距離をとり、ある場合にはそれに批判的な姿勢さえ見せていたため、党内では必ずしも大きな支持を得ていなかった。しかし、そうであるがゆえに、彼は国民一般の間ではラフォンテーヌよりはるかに人気が高く、経済の活性化と社会の「近代化」を押し進めるための大胆な経済規制緩和策、労働市場の柔軟化、社会保障費の抑制等の主張によって中道派有権者にアピールする一方、マスメディアに頻繁に登場し、コールと対比的な若く意欲的なリーダーとしてのイメージを確立することに成功した。これに対して、ラフォンテーヌ党首は連邦議会選挙での勝利を最優先目標とし、そのためにシュレーダーとの敵対関係を避け、むしろ彼を首相候補とすることによって、組織労働者のような党の伝統的支持者だけでは得られない国民多数からの支持を獲得するという戦略を選択した。こうして、SPD内にはラフォンテーヌとシュレーダーから成る「二頭制」が形成されたが、それは「労働、イノベーション、公正」というSPDの選挙スローガンに象徴されていた。⁽⁶⁾

このような戦略の下で、SPDは冒頭に記したように1998年連邦議会選挙において実に16年ぶりの勝利を収め、連邦レベルで初めて政権に参加することとなった緑の党と共に、連立政権を発足させた。しかし、選挙での野党の勝利によってコール政権が直面していた経済社会面での課題が解決されたわけではなく、その解決は改めて新政権に委ねられた。また、選挙戦略の段階では成功を収めたものの、SPDの主張する「イノベーションと公正」や首相となったシュレーダーの「新中道路線」が具体的にどのようなものであるか、それがコール政権の路線とどのように異な

るのかは、選挙での勝利の時点では必ずしも明らかではなかった。

以下、本稿においては、コール前政権を激しく批判してきたSPDと緑の党によって樹立されたシュレーダー現政権が、前政権とはどのように異なった方法で財政・経済・雇用・社会保障政策上の諸課題に対処しようとしてきたかを分析することによって、同政権の掲げる「新中道派」路線の実態とはどのようなものであるかを明らかにすることを目的としている。

- (1) 1998年選挙については、Ursula Feist/Hans-Jürgen Hoffmann, Die Bundestagswahlenanalyse 1998: Wahl des Wechsels, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 2, 1999, S.215ff.; Oskar Niedermayer, Die Bundestagswahl 1998: Ausnahmewahl oder Ausdruck langfristiger Entwicklungen der Parteien und des Parteiensystems?, in: ders. (Hrsg.), Die Parteien nach der Bundestagswahl 1998, Opladen 1999, S.9ff.; Stephen Padgett/Thomas Saalfeld (ed.), Bundestagswahl '98: End of an Era?, London/Portland 2000.
- (2) 1992年から1996年にかけての財政赤字の対GDP比は2.8%、3.2%、2.4%、3.3%、3.4%と推移し、この間の累積赤字の対GDP比も44.1%から60.4%へと急速に拡大した。また、1993年の実質GDPの伸び率は-1.1%となり、特に旧西独地域に関しては-1.9%と戦後最悪の落ち込みを示した。さらに、1991年から1996年までに、年平均失業者数は2,602,000人、2,979,000人、3,419,000人、3,698,000人、3,612,000人、3,965,000人と増加していった。Jahresgutachten 1996/97 des Sachverständigenrates zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung, Deutscher Bundesrat, Drucksache 873/96, S.22; Jahresgutachten 1997/98, Deutscher Bundestag, Drucksache 13/9090, S.292, 312.
- (3) 横井正信「第5次コール政権における財政・経済・社会保障構造改革とその挫折 (I)」福井大学教育地域科学部紀要第Ⅲ部、社会科学、第55号、1999年、16ページ以下参照。また、コール政権の諸計画については、Bericht der Bundesregierung zur Zukunftssicherung des Standortes Deutschland, Deutscher Bundestag, Drucksache 12/5620; Aktionsprogramm für mehr Wachstum und Beschäftigung, in: Jahreswirtschaftsbericht 1994 der Bundesregierung, Deutscher Bundestag, Drucksache 12/6676; Aktionsprogramm für Investitionen und Arbeitsplätze, in: Jahreswirtschaftsbericht 1996 der Bundesregierung "Vorrang für Beschäftigung", Deutscher Bundestag, Drucksache 13/3601; Programm für mehr Wachstum und Beschäftigung, Beschluß der CDU/CSU-Bundestagsfraktion, Text mit aktualisierten Erläuterungen, Bonn 1996.
- (4) 横井前掲論文、36ページ以下参照。
- (5) 横井正信「第5次コール政権における財政・経済・社会保障構造改革とその挫折 (II)」福井大学教育地域科学部紀要第Ⅲ部、社会科学、第56号、2000年、119ページ以下参照。
- (6) SPDの1998年連邦議会選挙綱領は、その冒頭で次のように強調していた。「わが国は新しい経済的活力と新しい職場のための政治を必要としている。経済、テクノロジー、環境保護の面でのイノベーションと社会的な進歩に配慮する政治。社会的コンセンサスと社会的公正を目指す政治。」Beschluß des außerordentlichen Parteitages der SPD am 17. April 1998 in Leipzig, "Arbeit, Innovation und Gerechtigkeit" SPD-Programm für die Bundestagswahl 1998., S.5.

また、1998年連邦議会選挙の半年前にラフォンテーヌとシュレーダーの共編で出版された著書の中で、ラフォンテーヌは次のように述べていた。

「近年、保守主義者によって近代性という概念は次第に短絡化されてきた。彼らにとって、近代性とは、何よりも賃金の引き下げ、人員削減、社会保障の切り下げ、労働者の権利の縮小、高所得者と莫大な資産を持つ人々のための再配分を意味している。……グローバル化の時代にあって、ドイツにおける社会的平

和は産業立地上の第一級の利点である。国際的競争が激しくなる時、われわれは労働者の完全な勤労意欲と動機付けを必要とする。しかし、そのための前提条件は、彼らの社会的参加であり、社会的安全であり、社会的コンセンサスである。構造変革の中で、誰もが犠牲を払わねばならない。人々はそうした犠牲を払う覚悟もできている。しかし、彼らは、わが国においてそれが公正な形で行われることを望んでいる。しかし、こうした社会的公正さは次第に欠如しつつある。社会的コンセンサスと社会的公正はわが国の経済的成功にとっての根本的な前提条件である。従って、われわれは社会的分裂や社会的不公正の政治に対して警告する。社会的市場経済からその社会的責任を取り去る者は、わが国の経済競争力を危険にさらす者である。」

これに対して、シュレーダーは次のように記していた。

「端に押しやられた者や、多くの人々が端に押しやられるような社会の中で生きることを望まない者は、われわれからのシグナルを待っている。彼らは、経済、経済的能力が社会国家の構築を成功させるための基盤であるということを身にしみて感じている。社会国家は人道的に必要で経済的に正しいものであるがゆえに、その財源が調達されねばならない。経済的思考は次の世紀のための生き残り戦略である。それは「経済のテロ」ではない。経済は明らかにすべてではないが、経済的成功なしでは他の多くのことはなし得ない。個人的及び集团的創造性と勤労意欲が報われるべきであるとすれば、市場経済に代わる選択肢はない。……イノベーションの政治は近代的な統制経済ではない。それは古い手段を使って新たな目標を目指すものではない。それは機械的な手順で行える仕事ではない。それは一つの過程であり、そのための枠組条件が規定されねばならない。活性化の役割を果たす国家はその過程に対して命令を下すことはできない。国家はイノベーションへの刺激を与え、障害を除去する。近代的な経済政策はドイツ・モデルの刷新である。経済と労働市場の間の新たな統合－新しい社会契約－が必要である。……職場は消滅し新たに生み出されるが、ほとんどの場合、同じ時間に同じ場所で同じ人々のために生み出されるようなことはない。従って、政治の任務は、この非同時性の過程ができる限り経済・社会的に許容できるような形で進行するように配慮することである。」Oskar Lafontaine/Gerhard Schröder (Hg.), *Innovation für Deutschland*, Göttingen 1998, S.11,20,77ff.

第1章 連立協定と改革の開始

（1）所得税改革と環境税改革

連邦議会選挙での勝利から1か月近く経った1998年10月20日、SPDと緑の党は「出発と革新－21世紀へのドイツの道」と題する50ページ以上に上る連立協定に署名した。⁽¹⁾ この協定は、失業問題の克服と経済の強化、ドイツ再統一の完成、税制・公課改革、エコロジー的近代化、教育の刷新、社会国家の近代化、女性政策の刷新、国内治安の改善、欧州統合の推進と安全保障政策等多くの項目から成っていたが、国内政策上、その最も重要な部分の一つは、税制の抜本的な改革であった。前述したように、コール前政権が1990年代の景気停滞と労働市場の悪化に対処するために、供給面からの経済活性化という観点から企業の負担緩和を重視したのに対して⁽²⁾、ラフォンテーヌ党首の下で、そのような政策を企業と高所得者を過度に優遇するものであると批判してきたSPDは、中・低所得者にとっての税の負担緩和と公正さを確保することを優先させ、それを

通じて経済の需要面を活性化させることを重視するという方針を早くから表明していた。⁽³⁾

これを受けて、連立協定はまず「前連邦政府の税及び公課の引き上げによって国民の大部分は負担の限界に達している。新政府の目標は税と公課の負担総額を引き下げることである。」とした上で、「新政府は発足直後に大規模な税制改革のための減税法を提出するであろう。この税制改革の目的は、失業克服のためのドイツの産業立地の強化、税の公正さの強化、ドイツの税法の明確な簡素化である。」と規定していた。その中心となるのは、賃金・所得税の課税率の引き下げ、児童手当の引き上げ、企業の投資力強化のための企業税改革であるとされていたが、上記のような基本的な立場から、連立協定では、まず中・低所得層を中心とした所得税減税を中心に1999年から2002年にかけて三段階の改革によって総額540億マルクの名目減税が実施され、それと引き換えに税法の簡素化と不要な租税特別措置の廃止によって400億マルク以上の代替財源が確保されるであろうとされていた。このような改革の結果、子供2人を持ち平均的収入のある家族の場合、2002年時点で1998年と比較した場合、年間約2,700マルクの負担緩和が達成されるとされていた。さらに、それに続いて企業に対しても税負担を緩和するために、学識経験者や諸団体の代表の参加の下に連邦・州委員会を設置し、すべての企業収益に対する（法人税あるいは営業所得税と営業収益税を合わせた）最高課税率を35%に引き下げられるような抜本的な企業税改革案を立案して、可能な限り2000年に施行できるようにするとされていた。⁽⁴⁾

連立協定では、以上のような所得税減税を中心とする税制改革に加えて、「雇用を促進し、環境保護的な行動を奨励するため、環境保護的税制・公課改革を実施する。」として、SPDと緑の党の年来の主張であった環境税改革が実施されることが規定されていた。連立与党は、一方ではこの環境税改革を近代的なテクノロジーと産業政策の市場経済的な手段として利用し、エネルギー節約的で環境に負荷をかけない生産物及び生産過程の発展と、環境保護を意識した消費者の行動に対する市場経済的な刺激を与えることを目指すとしていた。他方で、連立与党は、新政権の労働市場政策の中心が賃金付随コストの引き下げによる労働コストの抑制と雇用創出であることを指摘して、環境税改革によって得られる税収をそのために利用するとし、「われわれは今日名目所得の42.3%となっている社会保険料率を環境税改革からの歳入によって40%以下に引き下げるであろう。それによって、労働者と企業の負担は緩和される。」と表明していた。このような目標の下での環境税改革の第一段階は1999年から実施予定であるとされ、社会保険料率を0.8ポイント引き下げるために、動力用及び暖房用石油・ガスに対する鉱油税の引き上げ、電気税の導入等が予定されていた。さらに、ドイツが1999年1月にEU議長国になる予定であることから、EUレベルでのエネルギーに対する課税の協調に向かって働きかけるとされており、ドイツがEU議長国を終える1999年後半以降、環境税改革の第二段階以降についての決定が行われるであろうと規定されていた。⁽⁵⁾

このように、所得税改革によって中・低所得層を中心とした税負担の緩和を行って個人消費の拡大を図ると同時に、環境税改革によって賃金付随コストを抑制しつつ環境保護的なテクノロジー

一の発展を誘導し、それを通じて雇用の維持・創出と産業構造の転換を図るというのが、税制面での新政権の基本的スタンスであった。

連立協定で表明されていた以上のような所得税改革及び環境税改革構想は、その後早くも1998年11月には、所得税減税を中心とした「1999/2000/2002年減税法」と「環境税導入法」の二つの法案にまとめられた。

このうち、前者は1999年、2000年、2002年の三段階にわたって「市民と企業に対する税負担の緩和」を行うことを目的としており、2002年時点での名目減税額約570億マルク、実質減税額約150億マルクという規模のものであり、その差額約420億マルクの財源は、企業に関するものを中心とした78項目にわたる租税特別措置の廃止等課税ベースの拡大によって調達される予定となっていた。減税の中心は中・低所得者を重視して行われるものとされ、所得税の最低課税率（現行25.9%）が1999年に23.9%、2000年に22.9%、2002年以降19.9%と段階的に引き下げられることになっていた。また、基礎控除についても、現行の12,365マルク（既婚者の場合はこの倍額）から1999年に13,067マルク、2000年に13,500マルク、2002年以降14,000マルクへの引き上げが行われる予定であった。他方、個人所得の最高課税率については財源上の理由からそれほど引き下げの余地はないとされ、現行の53%から2000年に51%、2002年以降48.5%と、最低課税率の引き下げに比べて時期的に遅く、小幅なものにとどめられた。また、子供のいる家族の負担を緩和すると同時に消費需要を刺激するために、第一子及び第二子に対する児童手当を1999年から月額30マルク引き上げて250マルクとし、2002年にはさらに10マルク引き上げて260マルクとする代わりに、高額所得者が配偶者間所得分割制度によって得られる利益を年間8,000マルクまで（現状では22,842マルク）に制限することも予定されていた。他方、企業に対する負担緩和としては、法人税の対留保利益課税率（現行45%）を1999年に40%へと引き下げることになっており（対配当利益課税率は現行の30%のまま）、人的会社等に適用される営業所得税の最高課税率（現行47%）についても、1999年に45%、2000年に43%と、個人所得のそれに近い幅での引き下げが行われることになっていた。さらに、法的形態に関係なく、すべての企業の収益に対する統一的な（法人税あるいは所得税と営業収益税を合計した）最高課税率を35%に引き下げることが目的とした抜本的な企業税改革を2000年までに実施することとし、その準備のために連邦、州、学識経験者、諸団体の代表から成る委員会を設置することが規定されていた。⁶⁰

他方、「環境税導入法」は、環境保護的な方向での税制の近代化によって、エネルギー消費の抑制、環境保護や再生可能エネルギーの開発を促進すると同時に、その税収を賃金付随コスト引き下げに利用することによって、労働コストの低下を通じた雇用の創出、産業立地条件の改善を実現するためのものとされた。具体的な計画としては、1999年より鉱油税を動力用石油燃料に対しては1リットルあたり6ペニヒ、暖房用石油燃料に対しては1リットルあたり4ペニヒ、ガスに対しては1キロワット時あたり0.32ペニヒ引き上げることになっていた。同時に、1キロワット時あたり2ペニヒの電気税を導入することも予定されていた。他方、環境税がエネルギー集約

的な産業の経営を過度に圧迫するのを回避するために、生産コスト全体に占めるエネルギー・コストが（産業界全体の平均の2倍にあたるとされる）6.4%を越える27の製造業部門に対しては、さしあたって鉱油税の引き上げ分と電気税の徴収が免除されることになった。また、50,000キロワット時以上の大口消費に対しては電気税の割引が行われることとされた。さらに、再生可能エネルギーによって発電された電気に対しては電気税が免除されることとなったが、技術的理由から直接的な免税が困難であるため、このようなエネルギーによる発電量に対応する電気税収約4億マルクが再生可能エネルギー拡大計画のために利用されることになった。このような環境税の導入は1999年1月からとされ、それによって得られる年間税収は約113億マルクと見積もられていた。⁽⁷⁾ また、法案自体には明記されていたなかったものの、連立与党はこの税収をすべて賃金付随コスト引き下げのために使用する方針をとり、連邦議会において、環境税税収を年金保険料率（この時点で20.3%）を0.8ポイント引き下げるために利用するという付帯決議を採択した。なお、この法案はその名の通り環境税改革を開始するための法案であり、2002年秋までの第14立法会期中にさらに2段階の環境税改革を実施して、2002年時点の最終的な増税額を360億マルクとし、その税収によって社会保険料率を2.4ポイント引き下げることが計画されていた。ラフォンテーヌ党首は、環境税改革によって賃金付随コストを大幅に引き下げられるだけではなく、新たな投資と環境保護テクノロジーがこの税金によって大きく進展し、2005年までに国内の二酸化炭素排出量を1990年時点と比較して25%削減するという目標を達成することができるであろうと強調した。⁽⁸⁾

（2）前政権の年金改革の撤回と低賃金労働への社会保険加入義務導入

こうして、シュレーダー政権は中・低所得者層を重視した所得税改革と、賃金付随コストの引き下げ及び環境保護的な産業構造の転換を目指す環境税の導入という、選挙綱領及び連立協定に掲げられた計画を実行に移し始めたが、他方で、社会保障政策、特に前政権時代に大きな争点となった年金改革の見直しにも着手した。⁽⁹⁾

前政権時代には、SPDと緑の党は政府が成立させた年金改革法を冷酷な給付削減として激しく非難しており、そこから、新政権の連立協定においては、まず「社会的民主主義は、人生の大きな危険に対する補償を提供し、すべての人々の連帯を要求し、機会の平等をもたらすような給付能力ある社会国家を基礎としている」ことが再確認され、「社会国家はわれわれの民主主義的な経済・社会秩序の不可欠の前提条件である。社会保険制度はさらに発展・近代化されねばならない。……その際、社会保険の財政的基礎はより公正なものにされ、雇用（創出）に効果を発揮するように改革されねばならない。」⁽¹⁰⁾とされて、社会国家の基礎としての社会保険制度の安定性確保の必要性が強調されていた。

そのための最初の措置として、連立協定では、前政権によって決定され1999年1月から開始さ

れる予定であった年金支給水準の引き下げと就業・稼得減少（障害者）年金の給付削減の実施を2000年末まで凍結し、その間に新たな年金改革を立案実施することとされていた。前政権の年金改革法の実施凍結のために必要な法案は政権発足後ただちに提出すると規定されていたが、この法案の目的は1999年時点での年金保険料率を従来の水準で安定させることでもあり、その一環として、低賃金労働者及び見なし被用者（外見上は社会保険加入義務のない自営業者であるが、実際には特定の雇い主との間に実質上の雇用関係にある者）に対する社会保険加入義務の導入が必要であるとされていた。さらに、年金制度及び年金支給水準の長期的維持と保険料率安定化のために、政府は第二段階の措置として1999年に抜本的な年金改革法案を立案する予定であるとされていた。この改革によって、将来の老後保障は、①（将来においても決定的な柱であり適正な生活水準を確保するための）公的年金、②企業年金、③（新たに導入されるべき）個人年金、④生産資本や企業収益への労働者の関与の強化、という4つの柱の上に再構築されることが規定されていた。⁽¹¹⁾

連立協定におけるこのような諸計画を実行に移すための第一段階として、シュレーダー政権は、1999/2000/2002年減税法案及び環境税導入法案の提出と並行して、コール政権時代に成立した社会保障改革関連諸法の撤回を中心とした「社会保険における改正及び労働者の権利確保のための法律」案を議会に提出し、1999年1月からの実施を目指した。この法案の主な内容は以下のようなものであった。⁽¹²⁾

- ①前政権時代に、年金支給水準を70%から64%へと低下させることを目的として、1999年年金改革法によって決定された年金計算式への人口学的要素の導入を、1999年及び2000年に関して凍結する。
- ②同じく1999年年金改革法によって予定されていた就業・稼得減少年金に関する制限及び重度障害者の年金支給開始年齢の引き上げを撤回する。
- ③病欠時の賃金継続支払比率を80%から再び100%に戻し、病気休暇に有給休暇日数を算入するという前政権時代の改正も撤回する。
- ④解雇保護法の対象となる企業の規模を従業員11人以上の企業から6人以上の企業に戻す。
- ⑤見なし被用者の定義を厳格化し、それに該当する者に公的年金保険への加入義務を課す。
- ⑥若年失業者のための新たな雇用対策措置を導入する。
- ⑦年金保険への連邦補助金の増額によって、年金保険料率を0.8%ポイント引き下げる。
- ⑧これらの措置に伴う1999年の支出増は139億マルクと予想されるが、その財源は環境税からの歳入によって確保する。

このうち、①～④は前述したように前政権が成立させた改革法を凍結または撤回するものであり、⑤と共に結果として支出増をもたらすものであった。他方、⑤の措置は、公的年金保険の義務加入者の範囲を拡大し、保険料収入を増加させることによって年金財政を安定させるというSPDや労組の年来の主張にそったものであったが、政府・連立与党は、この措置に加えて、さら

に従来社会保険加入義務のなかった「低賃金雇用関係」にある労働者（いわゆる630マルク労働者）にも保険加入義務を課するという計画の実現に乗り出した。そのために、政府は上記の法案とは別に、「低賃金雇用関係の新規定に関する法律」案を1999年1月に議会に提出した。その主要内容は、「低賃金雇用関係」と見なされる所得上限を月額630マルクに固定（従来は賃金の伸びに応じてスライドしていた）した上で、経営者側に関しては、1999年4月以降、これら低賃金労働者に関しても医療保険料（名目賃金の10%）及び年金保険料（同12%）を支払う義務を課し、それと引き換えに、これまで経営者側に課されていた20%の一括賃金税を廃止するというものであった。ただし、賃金税免除の前提条件として、経営者側は、他に賃金収入を得てないとする確認書を当該労働者から得る必要があった。他方、労働者側には保険料支払義務は課せられなかったが、その代わりに完全な給付請求権も発生せず、実際に給付を受けるためには自己負担分の保険料を追加的に払い込まねばならないとされた。⁽¹³⁾

経営者側に対して医療保険料及び年金保険料の支払義務が課されるにも拘わらず、労働者負担分の保険料が払い込まれない限り保険に基づく完全な給付請求権が発生しないという点からも明らかのように、この低賃金雇用関係改正法案の実際の目的は、低賃金労働者の老後保障を確保するというよりは、むしろ低賃金労働者を利用した企業の社会保険からの「逃亡」を阻止し、公的年金保険と医療保険の保険料収入を増加させることであった。このような改正によって、1999年には年金保険に関して約19億マルク、医療保険に関して約15億マルクの増収が得られ、2000年以降にはそれぞれ約28億5,000万マルク及び22億5,000万マルクの増収が得られるものと見込まれていたが、前政権時代に計画された年金保険改革を撤回することによる連邦の支出増は1999年分だけで13億9,000万マルクとなり、2000年以降はさらに拡大することが予想された。また、後述するように、630マルク労働者の一括賃金税廃止による税収減少も数十億マルクに達すると予想されており、この改正にも拘わらず、新政府にとって年金保険財政のより根本的な改善は依然として急務の課題であった。⁽¹⁴⁾

(1) 連立交渉の経緯については、Kristin Bergmann, Regierungsbildung 1998: Dokumentation der Koalitionsverhandlungen, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 2, 1999, S.317ff.

(2) コール政権は所得税課税率を現行の25.9%~53%（事業所得の場合は47%）から15%~39%（事業所得の場合は35%）へと大幅に引き下げ、法人税に関しても同様の引き下げ（留保利益に対しては45%を35%へ、配当利益に対しては30%を25%へ）を行うことによって約300億マルクの実質減税を行い、同時に各種の規制緩和や社会保険料負担の引き下げ等を行うことによって、企業の国際的競争力と投資環境を強化しようとした。Steuerreform-Kommission, Reform der Einkommensbesteuerung. Vorschläge der Steuerreform-Kommission vom 22. Januar 1997, "Petersberger Steuervorschläge", Bonn 1997, Schriftenreihe des BMF, H.61; Entwurf eines Steuerreformgesetzes (StRG) 1998, Deutscher Bundestag, Drucksache 13/7242; Entwurf eines Steuerreformgesetzes (StRG) 1999, Deutscher Bundestag, Drucksache 13/7480; Reimut Zohlhüfner, Die große Steuerreform 1998/99: Ein Lehrstück für Politikentwicklung bei Parteienwettbewerb im Bundesstaat, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 2, 1999, S.328. 横井前掲論

文、83ページ。

（3）Frankfurter Allgemeine Zeitung für Deutschland（以下FAZと略称）、vom 20. Oktober 1998.

この需要面からの経済の活性化という点で、連立協定では述べられていなかったが、ラフォンテヌにとって重要であったのは、金融・通貨政策の政治的コントロールであった。彼は蔵相就任にあたって、失業対策、公正な税制の確立、国際的な金融政策枠組の構築、国家財政の健全化の4つを主要な課題として列挙したが、このうち、第三の点についてラフォンテヌは、1990年代後半のアジアやロシアにおける金融・経済危機が非常に深刻なものになった事実を指摘した上で、「今やグローバル化とは自己の周りに防衛戦を張りめぐらせてその中に立てこもったり、産業立地をめぐる競争を追求したりすることではなく、何よりもグローバルな責任を果たすことである。」として、国際的な金融・経済秩序の枠組みを構築する必要性を強調し、ドイツとEUがそのために主導的役割を果たすべきであると主張した。

政権発足前から一貫してこのような立場に立っていたラフォンテヌは、ユーロ導入を睨みつつ、ドイツ連邦銀行及び欧州中央銀行に対する政治的コントロールを強化しようとした。彼はEU政策に関する権限を経済省から大蔵省に移管させて蔵相の権限を強化した上で、国際的な経済・通貨危機を防止するためにユーロ、ドル、円の間の為替レートに関して「目標ゾーン」を設定し、EU通貨統合の方法に類似した国際的秩序枠組みの構築を目指すべきであると提案した。同時に、折から行われたアメリカでの利下げを引き合いに出して、「ドイツ連銀が金融政策の遂行にあたって、世界的に問題となるような状況の変化がないかのように行動しているのは誤りである。」と批判し、景気の活性化と失業者数の減少を実現するための金融政策面からの措置として、ドイツ連銀に対して金融緩和路線をとり、利下げを行うよう繰り返し要求した。大蔵省次官でラフォンテヌの側近と見なされていたクラウス・ノエも、ツァイト紙に寄稿した論文の中で、ティートマイアー連銀総裁を批判し、「どのような場合でも通貨は政治的な存在であり、発券銀行は政治に対して（金融・通貨政策についての）説明責任を負っている。」と主張した。さらに、ラフォンテヌ夫人で経済学者でもあるクリスタ・ミュラーはもっと明確に、連銀の金融・通貨政策を政治的コントロールに従属させる必要性を強調した。ラフォンテヌとミュラーはすでに1998年夏に公刊した共著の中で、減税とコスト削減をめぐる国際的競争路線はドイツにおける失業者数の減少という目標の達成に失敗したと指摘し、金融緩和策をもテコにした需要面からの景気刺激策の必要性を訴えていたが、政権発足後の彼らの行動は、まさにこうした主張にそったものであった。

しかし、金融政策面から需要を刺激しようとするこのような政策は、野党側からの激しい非難を引き起こした。メルツCDU/CSU院内副総務は、ラフォンテヌが連銀に対する「名状し難い攻撃」によって、失業削減の失敗に対する責任を今から回避しようとしていると批判した。また、グロス・キリスト教社会同盟（CSU）院内総務も、ラフォンテヌは50年にわたるドイツ・マルクの安定政策という遺産を軽率にもて遊んでいると指摘し、それによって政府は、選挙公約に反して新たな雇用を創出できないことを間接的に認めたと批判した。さらに、ヴェスターヴェレFDP幹事長は、連銀の独立性を攻撃する者は通貨安定の根源に斧を振り下ろすものであり、このことは欧州中央銀行についても当てはまるとして、ラフォンテヌの主張がユーロの不安定化につながることに警告した。金融機関の圧力団体であるドイツ貯蓄者保護協会も、発券銀行の独立性が通貨安定のための本質的構成要素であることを強調し、皮相な景気政策上の考慮からこれを動揺させることに警告した。

こうした批判の声はドイツ国内のみではなく、他のEU諸国からも挙がった。ラフォンテヌの提案に対して、シラク仏大統領は、為替レートの安定には困難で大きな努力が必要であることを指摘し、主要通貨の間に目標ゾーンを設定するといった提案はかえって為替レートの不安定化をもたらす恐れがあると批判し、通貨にあまりにも多くのことを要求すべきではないと警告した。

ラフォンテヌの提案に対するこのような内外からの批判の中、ラフォンテヌとフラスベック大蔵省

次官は1998年11月はじめにドイツ連銀理事会にオブザーバーとして参加し、彼らの主張を実現しようとしたが、現状でも金利が「歴史的に低い水準」にあると考えるドイツ連銀は、大蔵省側に対して利下げを行わないことを通告した。この通告の直後、ティートマイアー連銀総裁は「弱者や情報を持たない人々を直撃するがゆえに、通貨価値の安定は重要な政治的目的であり続けている。しかし、通貨は日常政治的な機会主義的行動によって左右されないよう、非政治化されていなければならない。従来の経験からすれば、安定した通貨はむしろ政治的に独立した中央銀行によって保障され得る。」と表明して、金融・通貨政策に関する連銀の独立性を堅持するという決意を改めて示した。

金融当局に対する政治的コントロールを強化し、金融緩和策を通じて需要を喚起して景気を活性化させると共に、国際金融秩序に対する管理をも強化しようとしたラフォンテーヌの試みは、こうして内外多方面からの批判を受けて結局失敗に終わったが、彼のこのような行動に対して、例えば保守的な傾向を持つFAZ紙は、ケインズ主義的な理念にとらわれたものとして、次のように厳しく批判した。

「ラフォンテーヌが雇用政策のために金融政策を利用しようとするのは目新しいことではないが、驚くべきであったのは、彼がその際に示した強い意欲という印象であり、需要面重視の経済政策の有名な支持者である彼は、乱雑な疑似ケインズ主義を素朴に信じる助言者たちの犠牲者になってしまったと言える。そこからは、1990年代において成功の見込みのある雇用政策のための指標となるものは生まれない。……ラフォンテーヌが金融政策に介入しようとして引き起こした対立は、連銀や欧州中央銀行が通貨安定に対する義務を許されないほど厳密に解釈しているということに起因するものではなく、ラフォンテーヌ的な雇用政策の考え方が一面的であり過ぎるということに起因するものである。……ラフォンテーヌの政策がこれほど一方的に需要面指向的でなく、供給面の制度的財政的な改善をより重視したものであれば、良好な経済政策と厳格な通貨安定政策の間に対立は起こらないであろう。むしろ逆に、賢明な政策の結果として供給面の行動の余地が広がることによって、通貨の安定を危機にさらすことなく一発券銀行による通貨供給のためのルールを通じて－実際の経済成長の可能性に応じた豊富な通貨供給の余地も広がるであろう。それに対して、ラフォンテーヌの政策は、能率の低下、失業コストの上昇、財政赤字の増大、社会的生産の停滞・縮小に伴う利子の上昇を通じて、通貨安定政策との対立を招いている。ラフォンテーヌが自ら創り出した素人的ケインズ主義はおもしろおかしいものであるかもしれないが、欧州経済は彼に任せておくにはあまりにも深刻な状況にある。」

Der Spiegel, Nr.41,1998, S.34; FAZ vom 29. und 31.Oktober 1998; Die Zeit vom 29.Oktober 1998; Süddeutsche Zeitung (以下SZと略称) vom 6.November 1998; Hans D. Barbier, Der selbstgebastelte Keynes, in: FAZ vom 10.November 1998; Oskar Lafontaine/Christa Müller, Keine Angst vor der Globalisierung. Wohlstand und Arbeit für alle, Bonn 1998, S.308ff.

- (4) Aufbruch und Erneuerung-Deutschlands Weg ins 21. Jahrhundert. Koalitionsvereinbarung zwischen der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands und Bündnis 90/Die Grünen, Bonn, 20.Oktober 1998, S.9f.

- (5) Ebd.S.11f.

- (6) Entwurf eines Steuerentlastungsgesetzes 1999/2000/2002, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/23; FAZ vom 9.November 1998.

なお、配偶者間所得分割制度とは、夫婦が両者の所得を合算した上で等分し、それぞれの所得として申告することができる制度であり、それによって両者が基礎控除の適用を受けることができ、また所得が高い一方の配偶者が単独で申告した場合よりも低い課税率で所得税を納付することができる。これに対して、SPDと緑の党は、この制度が主婦や子供のいない高額所得者を優遇していることによって、近代的な家族政策及び女性政策の妨げになっていると批判し、高額所得者による制度の利用を制限することによって、児童手当引き上げのための財源を確保しようとした。

- (7) Entwurf eines Gesetzes zum Einstieg in die ökologische Steuerreform, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/40.
- (8) FAZ vom 19.und 21.November 1998.
- (9) コール政権は公的財政と企業にとっての負担緩和という観点から、名目所得に占める社会保険料の比率を40%以下に抑制することを目標とし、特に社会保険の中で最も大きな部分を占める年金に関する改革を実行しようとした。この改革の中心は、毎年行われる年金調整の際の算定式に「人口学的構成要素」を導入することによって従来の方式よりも年金支給額の伸び率を低下せさるというものであった。同時に、連邦から年金保険への補助金も170億マルク程度増額することになっていた。このような改革によって、年金保険料率は中期的に20%前後で安定するとされていたが、2030年時点での年金支給水準は、現状の約70%から64%へと低下する見込みであった。Entwurf eines Gesetzes zur Reform der gesetzlichen Rentenversicherung (Rnetenreformgesetz 1999-RRG 1999) , Deutscher Bundestag, Drucksache 13/8011. 横井前掲論文、85ページ。
- (10) Koalitionsvereinbarung, S.24.
- (11) Ebd.S.24f.; FAZ vom 20.Oktober 1998.
- (12) Entwurf eines Gesetzes zu Korrekturen in der Sozialversicherung und zur Sicherung der Arbeitnehmerrechte, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/45.
- (13) Entwurf eines Gesetzes zur Neuregelung der geringfügigen Beschäftigungsverhältnisse, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/280.
- (14) Ebd.; FAZ vom 19.und 20.November 1998; FAZ vom 23.Januar 1999; FAZ vom 2.und 9.Februar 1999; FAZ vom 5.März 1999.

第2章 税制・年金改革をめぐる対立の発生

（1）減税法案と環境税法案をめぐる対立

以上のように、政府・連立与党は政権発足と同時に、連立協定にそって税制面及び社会保険面での大きな改革に乗り出した。緑の党やシュレーダー首相を中心とした「新中道派」との一定の妥協が行われたものの、これらの改革計画は全体としてラフォンテーヌの主張する路線を色濃く反映したものとなった。⁽¹⁾しかし、これらの改革をめぐる紛糾は末期のコール政権に対する支持を急速に低下させた経緯があり、新政権の下でも、野党や経済界との間だけではなく、連立与党内にも様々な軋轢を生じさせることとなった。

まず、1999/2000/2002年減税法案に関しては、所得税を中心とした大規模な実質減税と国家の役割の縮小を目指した前政権に対して、大蔵省の権限を強化した上で蔵相に就任したラフォンテーヌは、財政の逼迫した状況の下でも国家に経済・社会秩序維持の主導的な役割を与えるべきであるという立場を基本としており、そこから、現状では実質減税の余地はほとんどないと考えていた。それゆえ、連立協定の段階では、名目減税規模こそ540億マルクと大きかったものの、実質減税は最大でも100億マルク程度とされており、名目減税に伴う代替財源の80%程度は租税特

別措置の廃止等の形で主として企業の負担によって調達され、実質減税に関しては個人家計に重点を置く方針がとられていた。⁽²⁾

しかし、これに対してはドイツ工業連盟 (BDI)、ドイツ経営者団体連盟 (BDA)、ドイツ手工業中央連盟 (ZDH)、ドイツ農民連盟 (DBV) 等、主要経済利益団体から「硬直的で雇用に敵対的な計画」との猛烈な反発が起こり、前政権の下での改革の停滞を打破してくれるのではないかという期待に基づく経済界のそれまでの比較的好意的な態度は一変した。連立与党と政府には租税特別措置の廃止に対する抗議が殺到し、1998年11月はじめには、BDI、BDA、ZDHにドイツ商工会議所 (DIHT) を加えた経済四団体の代表がシュレーダー首相と直接会談して一連の修正要求を掲げた一覧表を突きつける等、強い圧力をかけた。⁽³⁾ これに対して、ラフォンテーヌの基本方針にも拘わらず、政府は次第に譲歩し始め、企業の損益相殺制度、中小企業に対する特別控除等を中心に租税特別措置の廃止を縮小する方向へと転換した。その結果、実質減税規模は当初予定の約100億マルクから次第に拡大し、前述したように、法案提出の段階では153億マルクへと拡大せざるを得なくなった。⁽⁴⁾

しかし、議会での法案審議段階に入っても経済界からの圧力は弱まらず、1999年2月には、政府はさらに約66億マルクに上る中小企業に対する租税特別措置の廃止計画を撤回することを正式決定した。ラフォンテーヌ蔵相は、2002年段階での実質減税規模を約150億マルクとし、420億マルクの代替財源を確保するという計画に変わりはないと強調したが、中小企業に対する負担を軽減しつつどのようにして財源を確保するのかについて必ずしも明確に説明することはできず、各省庁にさらに予算緊縮を求めると述べたのみであった。⁽⁵⁾

このように、減税法に関しては、租税特別措置の大幅廃止によって課税ベースの拡大と税制の簡素化を実現し、そこから得られる歳入増によって減税の財源を確保するという当初の計画にも拘わらず、利益団体からの抵抗によって優遇措置の廃止は縮小され、財源確保の曖昧化によって実質減税規模がなし崩し的に拡大していくという結果が発生した。しかし、問題はこれだけではなく、減税法をめぐるのは連邦と州の間にも対立が発生した。連邦と州は所得税収の大部分を折半していることから、この法案を実施すれば連邦と州にはそれぞれ巨額の税収減が発生することになり、それにどのように対処するかが問題となった。計画では減税は段階的に実施されることになっており、税収減の完全な影響が発生するのは2002年以降であり、そのため、この点についての州側からの抗議の声は、さしあたってそれほどのもではなかったが、この点に関する財源確保の問題は、中期的には避けて通れないものであった。⁽⁶⁾

むしろ、この法律に関して州側からの直接的な批判の中心になったのは、児童手当引き上げ計画に伴って州側に発生すると予想される税収減であった。児童手当の財源は所得税によって確保されており、児童手当が引き上げられるたびにその分連邦と州に分配される所得税収は減少することになっていたが、他方で州側は児童手当予算の26%のみを負担すればよいことになっており、児童手当が引き上げられる場合には、州側には売上税 (付加価値税) 収からの補填が行われるこ

とになっていた。州側はこの権利を根拠として、政府が児童手当引き上げ計画を実行する場合には、少なくとも18億マルクを州側に補填するよう要求した。⁽⁷⁾

さらに、所得税改革に関しては、野党との間はもちろん、連立与党内にももっと根本的な対立があった。SPD幹部の一人であるクレメント・ノルトライン＝ヴェストファーレン州首相は政府の提出した減税法案があまりにも中途半端なものであるために、経済や労働市場に十分な効果を与えられないと批判した。党内で右派的な位置にあり、税制・経済政策に関してシュレーダーに近い立場をとっていたクレメントは、企業の負担を軽減するためにも所得税の減税をもっと大幅なものにするべきであると主張し、最高課税率を40%以下に、最低課税率を15%以下に引き下げることを要求した。また、彼は、政府の計画によれば減税のための代替財源の確保という形で経済界に対して少なくとも300億マルクの負担が課せられることになっているが、このような計画が修正されなければ経済成長と雇用に悪影響が出る恐れがあるとし、経済界に対して実質減税を行わねばならないと主張した。クレメントのこの指摘はある意味での的を射たものであり、他の州首相や緑の党を含む多くの財政専門家の多くも事実上クレメントと同様の意見を持っていたが、クレメントの主張するような大幅な減税を行った場合、300億マルク程度の税収減が発生すると考えられており、その補填のあてがなかったため、州首相の多くはクレメントの主張を公然と支持する態度はとらなかった。⁽⁸⁾

他方、ラフォンテーヌは企業に対するそのような大幅な減税を行うことには強く反対していた。前述したように、減税法案には、2002年までの法人税及び所得税課税率の引き下げ計画とは別に、法的形態に関係なくすべての企業の収益に対する統一的な最高課税率を35%に引き下げるための抜本的な企業税改革を2000年までに実現することを目指すという規定が盛り込まれていた。しかし、ラフォンテーヌは、減税法案が一方において留保利益に対する法人税率を40%に、営業所得に対する所得税の最高課税率を43%に引き下げることを規定しているにも拘わらず、他方で「帽子から手品で取り出したような」35%という目標数字を別に掲げることは完全に矛盾しており、減税法案でさしあたって予定されている課税率の引き下げに対してすぐに疑念が抱かれることになるとして、35%という数字に強い反発を示していた。彼は、この35%という数字は事前に何らの協議なくシュレーダー首相によって強引に法案に盛り込まれたものであると主張し、強い怒りを示した。⁽⁹⁾ 企業に対する減税幅をめぐるラフォンテーヌとシュレーダーやクレメント等の方針の違いは、後述するような他の政策分野での内部対立とも連動して、次第に尖鋭化していった。

このように、実質減税規模が拡大し、代替財源確保が不明確化し、税制改革の基本的な方針に関しても疑問が呈される中で、政府は減税法案のうちとりあえず1999年1月から実施される所得税の最低課税率引き下げと児童手当引き上げに関する部分を法案の他の部分から切り離し、1998年12月中に連邦議会及び連邦参議院において可決させるという方法をとったが、児童手当引き上げによって生じる支出増77億マルクの財源については、今後の改革段階で処理されるものとされ、先送りにされた。これに対して、野党側は、特に児童手当引き上げの財源が明確にされていない

ことを強く批判し、「クリスマス前には負担緩和を行ってにおいて、その後で請求書を突きつけるというやり方には賛成できない。」と非難した。⁽¹⁰⁾

これに続いて、1999年3月には1999/2000/2002年減税法のうち残りの部分が連立与党の賛成多数によって連邦議会及び連邦参議院で成立したが、この間に、児童手当引き上げの財源の一部にすることが予定されていた配偶者間所得分割制度の制限も野党等からの強い抵抗に会って実施を見送られ、それと連動した財源不足等から、2002年に予定されていた児童手当の第二段階の引き上げも法案から削除され、後述する子供の監護費用に関する連邦憲法裁判所の判決に対応する中で処理するとされて、先送りされた。⁽¹¹⁾

こうして、1999/2000/2002年減税法はともかくも成立したが、減税のための代替財源がなお厳密には明らかにされないまま、引き続いて企業収益に対する35%の統一的な最高課税率を実現するための抜本的な企業税改革を行うという、必ずしも政権内で一致を見ていない大きな課題がなお残されることになった。

他方、環境税改革に関しては、もともと緑の党は1998年連邦議会選挙の選挙綱領において、ガソリン1リットルあたりの鉱油税を初年度50ペニヒ、それ以降10年目まで毎年30ペニヒずつ引き上げ、最終的にガソリン1リットルあたりの価格を5マルク程度にするという大胆な提案を掲げていたが、この案は国民の間でも行き過ぎとの批判が強く、SPDからも受け入れられなかったため、実際には実現される可能性はなかった。⁽¹²⁾ しかし、環境税改革に伴う鉱油税の引き上げ幅に関しては、SPD内でも必ずしも意見は一致していなかった。自動車業界とも関係の深かったシュレーダーは、首相就任前から鉱油税の引き上げ幅に関して1リットルあたり6ペニヒまでが限界と主張しており、連邦議会選挙直後にもこの主張を繰り返した。彼の発言は「シュレーダー：最初の有無を言わさぬ断定！ 鉱油税は6ペニヒ以上引き上げない！」⁽¹³⁾ とセンセーショナルに報道されたが、SPD内ではより大幅な引き上げを支持する声も強く、ラフォンテーヌはガソリン価格が過去1年間に10ペニヒ以上も値下がりしていたことから、鉱油税の6ペニヒ程度の引き上げでは野党となったCDU/CSUからさえ批判される恐れがあり、「環境保護の観点からして、われわれは笑い者になる。」として、シュレーダーが上記のような発言を行ったことに反発した。

⁽¹⁴⁾ ラフォンテーヌはシュレーダーのこの「首相の鶴の一声」によって環境税改革が中途半端なものに終わってしまうことに対する強い懸念を抱き、後述するように、新政権の中心的な計画に関して緊密に協力するという選挙前の約束にも拘わらず、シュレーダーが独断的な行動を取り始めたと思われ、彼に対して急速に不信感を強めていった。

このように、環境税改革、特に鉱油税の引き上げ幅をめぐるのは緑の党とSPDの間だけではなく、SPD内部にも大きな対立があり、緑の党はさらに二酸化炭素税の導入も要求していたことから、連立交渉の開始段階からこの問題は紛糾を引き起こす可能性があった。⁽¹⁵⁾ これに対して、両党はこの点での内部対立が先鋭化するのを回避するために、前述したように、さしあたって鉱油税の引き上げ幅をシュレーダーの主張通りに6ペニヒにとどめ、電気税などを導入するという

環境税の第一段階についてのみ具体的な法案を立案し、第二段階以降については事実上先送りすることで妥協した。しかし、緑の党はその後、環境税改革の第二段階においては鉱油税を少なくとも10ペニヒ程度ずつ引き上げるべきであるとの主張を繰り返した。⁽¹⁶⁾

環境税改革に関しては、連立与党内でもその規模をめぐるこのように当初から対立が見られたが、それに加えて、経済界は環境税の導入に対して減税法以上に強い反発を示した。BDIやDIHT等の経済団体は、賃金付随コストを税金に転嫁しただけでは雇用を創出することはできず、エネルギー集約的産業はこの税金によって大打撃を受けるとしてこれに強く反発し、社会保険料率の引き下げは環境税によって得られた税収による補助金ではなく、給付の抑制と社会保障制度の効率化によって達成されねばならないと主張した。さらに、経済界側は、環境保護の観点からエネルギーへの課税を行うのであれば、エネルギー消費に対して通常より高い税率の売上税を課し、その税収を所得税や法人税等直接税引き下げのために利用すべきであると主張した。⁽¹⁷⁾

これに加えて、旧東独地域の州首相は同地域の企業のエネルギー・コストが旧西独地域のそれよりも高いことを理由に、旧東独地域の企業に対しては環境税を免除するよう要求した。また、旧西独地域でも、ノルトライン＝ヴェストファーレン州等が、環境税は中小企業にも負担を課すものである反面、環境保護にはほとんど役立たないとして、少なくとも製造業に対する免税を行うべきであると主張した。環境税は連邦の税収となるものであったことから、法案には連邦参議院の賛成は必要なかったが、州側は環境税に関する合意を所得税改革に関する合意の前提条件とすることによって、環境税導入計画に対して間接的に影響力を行使しようとした。⁽¹⁸⁾

こうした批判を受けて、SPD側は当初1999年1月からとされていた環境税の導入時期を4月へと延期する一方、エネルギー集約的な産業に対する例外規定を設けて環境税の負担を緩和する方針をとった。しかし、経済界側は、複雑な例外規定を設ければ、それを処理するための官僚機構の肥大化を招くだけであると批判した。事実、法案提出の段階では、前述したように一定の産業部門に対する優遇措置が計画されていたが、全産業部門に関するエネルギー・コストの統計数字はこの段階では提出されておらず、大蔵省も企業のコスト全体に占めるエネルギー・コストの比率を正確に算出することは実際には非常に困難であることを当初から認めていた。⁽¹⁹⁾ このため、法案審議の段階で優遇対象となる産業部門の範囲は次第に拡大し、最終的には、エネルギー集約度に関係なく、全製造業及び農林業に対して優遇税率が適用されることとなり、環境税負担が年金保険料負担を上回る企業についても還付請求権が認められることになった。また、導入が3か月延期されたことによって、1999年の税収も当初予定の113億マルクから84億マルクへと縮小した。⁽²⁰⁾

以上のような経過を経て、環境税導入法は1999年3月に成立したが、環境税の導入には成功したものの、その内容は緑の党から見れば未だ極めて不十分なものであり、この点でSPDとの食い違いは解消されていなかった。また、SPD内でも、ラフォンテーヌをはじめとして、不満の声は強かった。連立協定では、環境税改革は「EU全体での調整」という留保つきながらもさらに推進されることになっており、第二段階以降を実施すれば、野党や経済界との間にもさらに大きな

紛糾を引き起こすことは必至の情勢であった。⁽²¹⁾

(2) 年金保険改革の財源をめぐる対立

税制改革をめぐって連立与党内外において軋轢が高まる中、政府は他方で年金改革の第一段階に乗り出したが、この過程で最も大きな対立を引き起こしたのは、前政権の改革の撤回を規定した社会保険改正法案よりも、むしろ低賃金雇用関係改正法案であった。そもそも、SPDと緑の党はコール政権時代から、630マルク労働の無秩序な増加が労働者の立場を弱体化させ、社会保険財政の悪化を招いていると主張していたが、連立協定では「新政府は低賃金労働関係と見なし被用者制度の濫用に対処するであろう。」という一般的な公約しかなされておらず、その具体化にはなお議論が必要な状況にあった。⁽²²⁾ しかし、シュレーダー首相は1998年11月10日に行った施政方針演説の中で、この問題についてラフォンテーヌ蔵相やリースター労相と事前に綿密な協議を行うことなく、低賃金雇用関係の所得上限を300マルクに引き下げた上で、医療・年金保険加入義務を課し、それと引き換えに一括賃金税を免除するという改革案を表明した。⁽²³⁾

シュレーダーの方針自体はそれまでのSPDの主張に必ずしも反するものではなかったが、ラフォンテーヌは、シュレーダーのこの行動を、重要な政策決定を両者の緊密な協力と協議の下に行うという選挙前の協定に明らかに違反するものと見なした。ラフォンテーヌによれば、630マルク労働に社会保険加入義務を課すこと自体は従来からの党の方針であるものの、実際には630マルク労働は子供のいる主婦にとっての家計補助として行われているといった面もあり、低賃金雇用関係の上限を300マルクに引き下げるといった粗雑な規制を行えば、そうした人々に打撃を与え、中・低所得者の状況を改善するとした新政府の公約にも反してしまう危険があった。⁽²⁴⁾ 実際、小売業連盟の試算によれば、シュレーダーの提案したような改正を行えば、月額630マルクを得ている主婦の場合、もはや「低賃金労働」ではなくなって、正規の社会保険料と賃金税が課される結果、手取り所得が380マルク程度になってしまうことになり、このような手取り賃金で働く女性を見つけることは事実上不可能であった。他方、低賃金雇用関係の上限を現状の630マルクにしたまま例外なく賃金税を廃止した場合、正規の職を持ちながら副業として630マルク労働を行っている人々にとっては事実上の減税となったり、630マルク労働の濫用がさらに増加する恐れがあった。⁽²⁵⁾ シュレーダー自身は、同じ事業主の下で副業として630マルク労働を行う場合と、複数の630マルク労働を行っている場合には賃金税の課税対象とすると表明していたが、このような例外規定は上記のような不公正さを是正できるのではなく、かえって批判を招いた。630マルク労働に従事している人々の家族関係や就業形態は実際には様々であり、どのような場合を免税措置の対象とすべきかをめぐっては、政府・連立与党内でも必ずしも意見が一致しなかった。⁽²⁶⁾

また、シュレーダーの計画では、社会保険加入義務賦課と引き換えに一括賃金税が免除されることになっていたが、この税金を廃止した場合、数十億マルクの税収減少が発生すると予測され

たため、蔵相であるラフォテーヌだけではなく、SPD内の財政政策担当議員からもその補填についての説明を求める声が挙がった。⁽²⁷⁾ さらに、賃金税の歳入は連邦と州の間で分配されていたため、ニーダーザクセン州やメックレンブルク＝フォアポンメルン州等、SPDが与党となっている州からも、「新政府の下でも連邦参議院は政府に無条件に従属する存在ではない。」として、税収減少にどのように対応するのか明示すべきであるという要求が出された。⁽²⁸⁾

これらの批判を受けて、シュレーダー、ラフォンテーヌ、シュトルックSPD院内総務、リースター、ホムバッハ首相府長官が急遽協議し、少なくとも、630マルク労働を行っている主婦等が不利にならないよう、低賃金雇用関係の上限所得をシュレーダーの提案した300マルクではなく、現行の630マルクで固定すると修正した上で、630マルク労働に関して経営者側に10%の医療保険料、12%の年金保険料を課し、それと引き換えに一括賃金税を免税とするという基本方針が改めて決定された。⁽²⁹⁾

この問題に関しては、その後も連立与党内だけではなく、野党、経済界、労組からも繰り返し激しい批判が行われた。⁽³⁰⁾ しかし、前述したように、低賃金労働に社会保険加入義務を導入し、その財政的基盤を拡大するという方向性自体はラフォンテーヌを含めてSPD多数派からの支持を受けていたため、政府・連立与党間の緊密な協議が行われるようになるにつれ、内部対立は次第に終息していった。その結果、「低賃金雇用関係の新規定に関する法律」は1999年3月には成立に漕ぎ着けることに成功した。⁽³¹⁾ しかし、上記のように、630マルク労働制限問題をめぐる議論の過程では、改革に伴う実務上の問題というよりも、政府・連立与党内のコミュニケーション不足が露呈された形となり、後述するように、この問題や原子力政策において典型的に示されたシュレーダーの独断的な行動に対して、ラフォンテーヌは次第に不満を募らせ、やがて両者の決裂を招く事態をもたらすことになった。⁽³²⁾

他方、社会保険改革の財源をめぐる対立は、1999年1月に子供の監護費用の税控除に関する連邦憲法裁判所の判決が出されたことによって、さらに深刻化した。従来、親の職業活動、病気、障害によって発生した子供の監護に関する追加的費用が所得税法上の控除の対象となっていたのは、基本的には未婚、離婚、長期別居等によって単身で子供を扶養している者だけであり、通常の法律婚夫婦の場合には、例外的な場合を除き、同様の理由による子供の監護費用は税制上控除の対象となっていなかった。これに対して、憲法裁判所は上記の判決で、現状では子供を持つ法律婚夫婦が単身で子供を養育している者や子供を持たない夫婦に比べて所得税法上不利な立場に置かれており、法律婚夫婦と他の養育共同体の差別を禁じた基本法第6条に違反しているとし、1999年中にこの点に関する所得税法の改善を行うよう命じた。また、裁判所は、結婚せずに子供を養育している親に対して認められている家計控除についても、2002年以降は家族の状態とは関係なく、基本的にすべての親に認めるよう命じた。⁽³³⁾

家族の法的形態に関係なく子供の監護にかかる費用の税法上の扱いを平等にするという点に関しては、従来からすべての主要政党が支持を表明してきたため、憲法裁判所のこの判決自体には

大きな異議は唱えられなかった。しかし、問題はこの判決で命じられた内容を実行した場合に生じる税収減であり、判決直後の大蔵省の試算では、連邦分102億マルク、州分123億マルクという巨額の税収減少が発生する見込みであった。さらに、バイエルン州大蔵省の試算では、税収減少はもっと拡大し、300～350億マルクになる可能性があると考えられた。⁽³⁴⁾ いずれにせよ、子供の監護に伴う家族の負担緩和に関する憲法裁判所の判決を実施した場合、数百億マルクの新たな税収減が発生することは明らかであり、しかもその実施について大きな反対はなかったため、政府はその財源をいかにして確保するかという新たな問題に直面した。

すでに、1999/2000/2002年減税法案と関連して、前述したように当初から実質減税の財源確保や改革の規模をめぐって連立与党内、与野党間、連邦と州の間には対立が起こっており、中でもノルトライン＝ヴェストファーレン州は、大胆な改革のための財源を確保すると共に、当初計画よりも中小企業に対する直接税の負担を緩和するために、「EU全体での付加価値税税率調整」という名目の下に売上税の引き上げを行うべきであると主張するに至っていた。売上税の引き上げは、州側からの反対を最も受けずに法案を成立させることのできる方法であったが、一般消費者の購買力の強化が国内需要を刺激し景気を活性化させるために重要であるという政府の公式の立場と矛盾し、緑の党にとっての威信をかけた計画である環境税改革を脅かす恐れもあった。このため、ラフォンテーヌ蔵相、シュトルックSPD院内総務等、政府・連立与党首脳は、1998年4月に売上税引き上げを行った直後で経済状態も必ずしもよくない現状で再び売上税引き上げを行わねばならない状況にはないとして、このような議論に強い警告を発した。⁽³⁵⁾

1999年1月の連邦憲法裁判所の判決は、このような改革の財源問題をさらに深刻なものにした。前述したように、このような状況の下でSPD内からは売上税引き上げを要求する声が出始めたのに対して、シュール連邦議会財政委員長等緑の党の一部からは、鉱油税の引き上げ幅を拡大することによって、判決実施のための財源を確保するべきであるとする主張がなされるようになった。政府首脳はこのような環境税改革強化の議論に対しても、「粗雑な税制上の議論に陥る必要はない。」として増税の可能性を否定したが、他方で、シュレーダー首相は、憲法裁判所の判決によって所得税改革に伴う減税の余地が狭くなったことを認め、特に、所得税の最高課税率を従来の計画以上に引き下げることは不可能であると発言した。また、ラフォンテーヌ蔵相も、売上税引き上げの可能性を明確に否定せよという連邦議会での野党の要求に対して、「私は長期的に売上税引き上げを行わないことを確約するほど低脳で不誠実ではなく、政府は税制政策において有権者に嘘をつくつもりはない。」として、消極的な答弁をするに至った。⁽³⁶⁾

以上のような経緯の中で「社会保険における改正及び労働者の権利確保のための法律」は1999年3月には成立し、前政権時代に計画された年金保険に関する給付制限は新政権によって阻止されたが、前述したように、低賃金労働への社会保険加入義務の導入に対しては、法案成立後も経済界からの抵抗は一向に衰えなかった。また、連邦憲法裁判所の判決によって、子供を持つ家族に対する税法上の負担緩和を拡大しなければならなくなったことから、今後の改革のための財

源問題は解決されたわけではなく、逆に税制改革との関連から売上税引き上げに関する憶測を呼び起こす事態となった。このような厳しい状況の中で、政府は前政権が行おうとした改革を撤回するという消極的政策から、次に自らの構想に従って年金制度全体を抜本に見直すという課題を実行しなければならない状況に置かれることになった。

- (1) シュビーゲル誌は新政権の諸計画をシュレーダーに代表されるような「新中道派」とラフォンテヌとの妥協の産物であり、中途半端なものと批判した上で、新政権の中でラフォンテヌが最も明確な基本理念を持っているとし、「シュレーダーは首相として舞台に立っているが、舞台の陰で彼にそっと台詞を教えているのはラフォンテヌである。」として、「首相の赤い影」としてのラフォンテヌの政策面での主導性を指摘した。

ただし、ラフォンテヌは実際には伝統的な左翼イデオロギーを堅持していたわけではなく、むしろ特定のイデオロギーに対する固執性をほとんど持っていなかった。周知のように、彼はシュレーダーと同様にSPD青年部出身であり、1980年代初頭のSPDの公式路線、特に中距離核配備問題のような安全保障政策を批判することによって頭角を現し、環境税改革を早くから支持する等、緑の党にも対抗し得る若手リーダーの一人となった。しかし、1980年代後半のSPDの新基本綱領をめぐる議論において、彼は国家主導の道よりも市場経済の有効性を支持する「近代化主義者」の代表となった。例えば労働市場政策に関して、彼は労働時間の柔軟化や完全な賃金補償なしでの労働時間の短縮を支持しており、1987年には当時の基本綱領案を批判して、「われわれは企業が行動できるように税制を簡素化しなければならない。」と主張した。当時、IBMの重役であり、後にBDI会長となったヘンケルは、このようなラフォンテヌの立場を評価し、「産業界とSPDの緊張関係は徐々に緩和されつつある。そして、ラフォンテヌはこうした路線の中心人物である。」と述べた。このため、1989年には、SPD青年部の全国大会において、「ラフォンテヌ主義が西ドイツの左翼陣営にとって最大の危険」であるとする決議が採択されるまでになった。その後、SPD左派とラフォンテヌの関係が改善されたのは、彼がドイツ再統一に消極的な立場をとるようになってからであった。1990年連邦議会選挙において、彼がSPDの首相候補となりながら敗れたことも、ドイツ再統一ブームだけが原因ではなく、次のような側面があると指摘された。

「なるほど多数の有権者が州の首相として、型やぶりの有能な人を歓迎し、トーク・ショウでも彼（ラフォンテヌ）の出席を誰もが望んだ。けれども連邦首相の座となると、たちまち大半の人たちが不安を感じ、むしろかつてのシュミット首相に求めたような、計算・予測可能性と信頼性という古き良き付随的な徳を望んだのである。しかしこの種の徳となると、月曜日に難民申請者に厳しい態度を示したかと思うと、火曜日には広く心を開いたりベラルな勘とマルチ文化的な思考をみせるザールラントの州首相には、あまり持ち合わせがなかった。」

1995年の党首就任以降、ラフォンテヌが伝統的な社会民主主義的主張を前面に押し出すようになったことも、彼の根本的な政治理念に基づくというよりは、コール政権への対抗や党内でのシュレーダーとの権力バランスに関する計算に基づく「役割分担」という性格を多分に持っていた。後述するように、シュレーダー政権発足後、ドイツ生まれの外国人に対する二重国籍付与を可能にするための国籍法改正が争点となった時、彼がSPD左派とは異なって「国民全体からの支持」を確保するためにCDU/CSUとの妥協を重視したことも、彼がイデオロギーよりも政治的得失を重視する人物であることを示すものであった。この点で、彼はシュレーダーと対照的な人物というよりは、むしろいわゆる「孫世代」として、後者と極めて似通った政治家であるとも言える。

Der Spiegel, Nr.44, 1998, S.22ff.; Peter Lösche und Franz Walter, Die SPD: Klassenpartei-Volkspartei-

- Quotenpartei. Zur Entwicklung der Sozialdemokratie von Weimar zur deutschen Vereinigung. Darmstadt 1992.邦訳、岡田浩平訳「ドイツ社会民主党の戦後史」、三元社、1996年、142、172～173、350 ページ。Der Spiegel, Nr.44, S.24.
- (2) Koalitionsvereinbarung, S.10.1998年の政権交代まで、SPDの公式の場での実質減税に対する否定的な態度はかなり一貫しており、コール前政権の税制改革法案をめぐる1997年当時の与野党交渉においても、政府側が減税規模を150億マルクにまで圧縮するという妥協案を示したのに対して、SPD側、特にラフォンテーヌは財源不足を理由に最後までそれを拒否し、実質減税を事実上ゼロとする姿勢を変えなかった。FAZ vom 10.und 29.Juli 1997; Zohlhnhöfer, op. cit., S.336ff.
- (3) FAZ vom 21.Oktober 1998. このような状況について、シュピーゲル誌は「シュレーダーはどこにいる？」という特集を組んで、新政権が停滞の打破を標榜して登場したにも拘わらず、むしろ中・低所得者に対する減税を行うために企業に負担増を強いるような姿勢を見ていることに対して、経済界を中心に新政権に対して強い不満が生じており、新政権に対する期待感が異例なほど急速に失われつつあると指摘した。しかし、経済界からの抗議は、見方を変えれば既得権擁護の動きでもあり、例えば、緑の党内からは、「人々は改革をまったく望んでいない。彼らは新しい政府を選んだが、すべてを現状のままにしておこうとしている。」といった批判も出された。Der Spiegel, Nr.46, 1998, S.22ff.; FAZ vom 7.November 1998.
- (4) FAZ vom 9.November 1998.
- (5) FAZ vom 11.Februar 1999; SZ vom 11.Februar 1999.
- (6) FAZ vom 26.November 1998.
- (7) FAZ vom 20.Oktober 1998; FAZ vom 26.November 1998.
- (8) FAZ vom 23., 25.und 26.November 1999.
- (9) ラフォンテーヌは後になって、この35%という数字はシュレーダーが1998年11月に議会で行った施政方針演説の中で突然表明したものであり、「統治綱領(1998年連邦議会選挙綱領)にはそのようなことは何も書かれていなかった。」と批判した。確かに、選挙綱領に関する彼の主張はその通りであるが、1998年10月20日に締結された連立協定ではすでに35%という数字が明記されており、シュレーダーが施政方針演説でこの数字を突然持ち出したというラフォンテーヌの主張は必ずしも正しくない。Oskar Lafontaine, Das Herz schlägt links, München 1999, S.168f.; Koalitionsvereinbarung, S.10; Deutscher Bundestag, Stenographischer Bericht, 3.Sitzung, Bonn, Dienstag, den 10.November 1998, Plenarprotokoll 14/3, S.50 (A) .
- (10) Erste Beschlussempfehlung und erster Bericht des Finanzausschusses, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/125; Zweite Beschlussempfehlung und zweiter Bericht des Finanzausschusses, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/158; FAZ vom 5.und 19.Dezember 1998.
- (11) Dritte Beschlussempfehlung und dritter Bericht des Finanzausschusses, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/442; FAZ vom 5.und 20.März 1999.
- (12) BÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN, Grün ist der Wechsel. Programm zur Bundestagswahl 1998, Bonn 1998, S.17. 選挙綱領におけるこのような提案はあまりにも過激なものであり、有権者から強い反発を招いたため、1998年5月に発表された選挙綱領の要約版からは、鉱油税引き上げの具体的な数字は除かれた。FAZ vom 15.Mai 1998.
- (13) Bild am Sonntag vom 4.Oktober 1998.
- (14) Lafontaine, op. cit., S.163f.; FAZ vom 12.Februar 1999.
- (15) FAZ vom 5.Oktober 1998.
- (16) FAZ vom 9.Oktober 1998; FAZ vom 30.November 1998.

- (17) FAZ vom 12.Oktober 1998; FAZ vom 30.November 1998.
- (18) FAZ vom 25.und 26.November 1998.
- (19) FAZ vom 12.Oktober 1998; FAZ vom 10.,19.und 30.November 1998
- (20) FAZ vom 4.und 20.März 1999.
- (21) この点に関して、ラフォンテーヌは「連立与党は環境税改革の第二段階をEUの枠組みに適合させるつもりであるが、このことは次の段階を回避するためのアリバイではない。もしもEUレベルで調整がなされなくとも、ドイツでは環境保護的税制改革は継続されるであろう。」と述べていた。Frankfurter Rundschau vom 30.November 1998.
- (22) Koalitionsvereinbarung, S.6.
- (23) Deutscher Bundestag, Stenographischer Bericht, op. cit., S.59 (B) ; FAZ vom 19.November 1998.
- (24) Lafontaine, op. cit., S.161.
- (25) FAZ vom 19.und 25.November 1998
- (26) FAZ vom 25.und 30.November 1998. 実際に提出された法案では、賃金税が免除されるのは当該労働者が基本的に他に積極的所得を得ていない場合に限るとされたものの、野党側からは免税対象の規定の仕方によっては基本法に違反する恐れがあるとして、憲法訴訟を提起するという警告もなされた。
- (27) FAZ vom 19.und 21.November 1998.そもそも、630マルク労働者の実数は正確には把握されておらず、その推定数は220万～560万と極めて大きな幅があり、賃金税廃止に伴う税収減少についても必ずしも一致しなかった。実際の法案審議の段階で連邦議会予算委員会が示した試算によれば、1999年の税収減少は13億7,000万マルク、2000年以降のそれは21億マルク（内連邦分9億6,000万マルク、州分8億5,000万マルク、市町村分3億マルク）と予想されていた。Heinz Stüwe, Geringfügig unterschätzt, in: FAZ vom 2.Februar 1999; Bericht Haushaltsausschusses (8.Ausschuß) gemäß § 96 der Geschäftsordnung, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/458.
- (28) Lafontaine, op. cit., S.163; FAZ vom 25.November 1998.
- (29) FAZ vom 20.November 1998; Lafontaine, op. cit., S.162.
- (30) 野党や経済界は、このような改正を行えば低賃金労働者の手取所得が減少し、低賃金労働への就業者を確保することが困難となって結果的に雇用が失われるか、低賃金労働者が行っていた仕事が他の従業員に回されて残業が増加するか、あるいは社会保険負担を逃れようとして「闇労働」がさらに拡大するという事態が発生するだけであるとの批判を展開し、「経済政策上の逆走」を止めるべきであると主張した。他方、労組は、彼らから見れば労働者の権利を掘り崩す低賃金雇用自体に批判的であり、このような労働に社会保険加入義務を課するという方向性自体には賛成であったものの、それと引き換えに一括賃金税の免税が行われれば結局低賃金雇用の濫用を防ぐことはできないとして、政府法案には否定的な態度を取り、免税上限をさらに月額100～200マルク程度に引き下げて、実質的に低賃金雇用を不可能にすることを要求した。FAZ vom 20.Oktober 1998; FAZ vom 19.November 1998; FAZ vom 11.Februar 1999.
- (31) FAZ vom 5.März 1999.
- (32) FAZ vom 21.November 1998.
- (33) Bundesverfassungsgericht, Pressemitteilung, Nr.5 vom 19.01.1999; SZ vom 20.Januar 1999.
- 所得税法32条は子供を持つすべての親に対して、子供の扶養に最低限必要な費用に対する控除として児童控除を認めており、この時点ではその年額は3,456マルク（夫婦の場合はこの倍額）となっていた（ただし、児童手当を受給している場合には、控除と手当は相殺されるため、低所得層は児童手当の、高所得層は児童控除の適用を受けた方が有利となる）。しかし、さらに所得税法33c条は、単身で子供を養育している親が職業活動、病気、障害等のために子供の監護に関して支出しなければならない費用（例えば、ベビ

ーシッター、保育園、幼稚園等への支払)を監護費用として控除できることを規定しており、その額は第一子に関して年額4,000マルク、第二子に関して年額2,000マルクまでとなっていた。また、所得税法32条では、結婚せずに子供を養育している者に対して、子供があることによる必然的な支出増加に対する控除として、年額5,616マルクの家計控除が認められていた。しかし、連邦憲法裁判所は、子供の監護に関する費用は家族形態に関係なく同様に発生するとし、立法府が改善を行わない場合、2000年1月以降、監護控除を受けていない親に対しても、それに相当する額を見童控除の増額という形で適用するよう命じた。さらに、裁判所は、家計控除も不平等な控除であるとした上で、従来、子供が責任ある社会生活を送れるよう教育するための費用(子供のスポーツ、音楽、語学、文化、自由時間等の活動に伴って親が支出しなければならない費用)に対する税法上の考慮が不十分であったとし、この教育費用に関する控除を現行の家計控除の代わりにすべての親に対して認めるべきであると判断した。このような理由から、裁判所は、立法府が法改正を行わない場合には2002年1月以降すべての親に対して現行の家計控除額を基準とした追加的な控除を認めるよう命じた。

(34) FAZ vom 20.und 22.Januar 1999.

(35) FAZ vom 1.Dezember 1998; FAZ vom 8.Januar 1999.

(36) FAZ vom 22., 25.und 29.Januar 1999; FAZ vom 27.Februar 1999.

第3章 ラフォンテーヌ路線からシュレーダー路線へ?

(1) 人事をめぐる摩擦

以上のように、シュレーダー政権は発足直後から税制・年金改革という大きな課題に取り組んだが、その過程では減税幅やその財源をはじめとした様々な問題が噴出しただけでなく、それらの問題をめぐる摩擦は、政権の両輪であるシュレーダー首相とラフォンテーヌ蔵相の関係を次第に悪化させていった。そこでは、自らの信頼する側近との協議の下にトップダウン的に行動するという州首相時代にも見られたシュレーダーの政権運営の姿勢が次第に前面に出され、その結果、選挙期間中は背後に斥けられていたラフォンテーヌとの政策方針の相違が顕在化していった。

前述したように、シュレーダー首相は環境税改革に伴う鉱油税の引き上げ幅に関して、ラフォンテーヌ等他の政府・連立与党首脳と十分すり合わせを行うことなく行動し、また、630マルク労働に対する社会保険加入義務賦課問題に関しても、ラフォンテーヌやリースター等関係閣僚及び連立与党首脳と協議することなく基本方針を表明して、混乱を引き起こしたが、彼のこうしたトップダウン的な行動パターンは人事面でも見られた。SPDはすでに連邦議会選挙前に事実上の「影の内閣」を組織したが、シュレーダーは経済相候補にコンピューター関係のベンチャー企業で成功を取めた若手企業経営者であるヨスト・シュトルマンを起用しようとした。シュトルマンはシュレーダーの主張する「経済的近代化路線」のイメージにうってつけの人物ではあったが、SPD党員でないばかりか政界での経験もなく、しかもラフォンテーヌから見れば典型的な「新自由主義的」傾向を持った人物であったため、彼はこの人事に消極的で、シュレーダーに対して、少なくとも党幹部会

の了承を得るまでこの人事を公表しないよう要請した。しかし、シュトルマンの起用はこの直後にマスメディアで大々的に取り上げられ、しかも、その後にシュトルマンがコール政権を評価するかのような発言をしたことから、SPD内で大きな反発を呼ぶことになった。⁽¹⁾

党内からの反発の大きさから、シュレーダーは新政権発足にあたって実際にシュトルマンを経済相に起用することを断念せざるを得なかったが、このような人事をめぐる摩擦は他でも引き起こされた。ラフォンテーヌによれば、彼とシュレーダーは首相府長官にSPD議員団内での調整役として豊富な経験を持つペーター・シュトルックを起用することで政権発足前にいったん合意していたが、シュレーダーは政権発足に当たって突然この約束を反古にし、州首相時代からの側近であったボド・ホムバッハを起用した。ラフォンテーヌはこれを「重要な人事の決定に当たって協力する」という選挙前の約束に反するものであると考えただけではなく、ホムバッハには政府の諸政策に深く通じ、それらを調整するという首相府長官に必要な能力が欠けていると見なしていた。さらに、ラフォンテーヌはシュトルマン同様にホムバッハの「新自由主義的」主張を皮相なものとして否定し、彼の人格自体に対しても強い懐疑の念を抱いていた。ラフォンテーヌは前述した低賃金労働規制問題をめぐる政権内の混乱等を理由に、政権発足後も再三にわたってシュレーダーに対してホムバッハの首相府長官としての不適格性を指摘した。しかし、シュレーダーはそれに応じる態度を見せず、結果的にラフォンテーヌとの溝を深める結果となった。⁽²⁾

ラフォンテーヌが「新自由主義的」人物を起用しようとするシュレーダーの方針に反発を抱いたのに対して、シュレーダーもラフォンテーヌの側近と見られる人物が重要なポストに就くことを嫌った。ラフォンテーヌは政権の発足にあたって、ザールラント州首相時代から連邦参議院での調整役として重用してきたピット・ヴェーバーを首相府に送り込んで、政府と連邦参議院との円滑な協力体制を構築するようシュレーダーに勧告したが、シュレーダーは首相府の重要なポストに「ラフォンテーヌ派」の人物が加わることに對する警戒感から、これを拒否した。⁽³⁾ さらに、SPD院内総務の人事に関しても、ラフォンテーヌとシュレーダーの間には不信感が生まれた。このポストに対しては、最初シャルピング前院内総務が留任を強く望んでいたが、ラフォンテーヌは彼の影響力が大きくなり過ぎることを嫌い、むしろミュンテフェーリングSPD幹事長を院内総務に横滑りさせようとした。しかし、連邦議会選挙終盤での彼とシュレーダーの意見の食い違い等から、この人事も円滑に運ばず、結局シャルピングは国防相に、ミュンテフェーリングは交通相に就任することになった。この後、シュトルックとシュライナーが院内総務候補として取りざたされたが、このうち、シュライナーはザールラント出身で社会政策重視派として知られており、ラフォンテーヌに近い人物と見られていた。これに対して、シュレーダーはラフォンテーヌがシュライナーを院内総務として自分に「押しつけようとしている」と見なして抗議したため、ラフォンテーヌは自ら蔵相として内閣に加わるというそれまでの意向を撤回し、「ザールラントに帰る」ことを決意する等、両者の関係は一時かなり悪化した。⁽⁴⁾ この時点での決裂はかろうじて避けられ、シュトルックが院内総務に、シュライナーがSPD幹事長に就任することになったものの、

これら一連の人事をめぐる対立は、政権発足当初からラフォンテーヌとシュレーダーの関係を大きく損なうものとなった。

連邦議会選挙前までは、SPDにおいては、党幹部会を中心に連邦議会議員団と連邦参議院におけるSPD系の州という3つの決定中枢が存在しており、ラフォンテーヌがそれらの決定中枢の間の求心力の役割を果たしていた。これに対して、選挙での勝利と新政権発足後は、首相府という新たな決定中枢が加わることになり、しかも政府の政策に反対することが主要な課題であった野党時代とは異なって、新政権の政策を実現するためには、これらの決定中枢の間の調整をより円滑に行うことが絶対条件となった。これに加えて、ラフォンテーヌは蔵相として内閣に参加したため、彼は党首としてはシュレーダーと対等あるいはそれ以上の存在でありながら、閣僚としては彼の配下にあるという微妙な立場に立つことになった。それゆえ、ラフォンテーヌの目から見れば、彼とシュレーダーとの緊密な協力という連邦議会選挙時点での約束を前提として、これらの決定中枢の要所に両者の合意に基づく調整役を配することが必要であったが⁽⁶⁾、前述したように、政権発足後にトップダウン的な政権運営のスタイルを確立しようとしたシュレーダーとの間では、そのような人事は成功したとは言い難かった。それゆえ、両者の関係が悪化したのも、ある意味では必然的な結果であった。

(2) 原子力政策をめぐる対立とラフォンテーヌの辞任

以上のような人事をめぐるラフォンテーヌとシュレーダーの間の摩擦は、これまで述べたような政策面での対立を顕在化させる結果となったが、さらに原子力政策に関しても、それは露呈された。

政権発足当初から、SPDと緑の党は原子力発電を廃止するという方針においては一致していたが、完全な廃止までの期限については意見の相違があったため、連立協定では、電力業界側とまず1年間にわたって原発廃止について協議し、その後に原発廃止のための法案を立案することのみが規定されていた。⁽⁶⁾しかし、緑の党左派に属し急速な原発廃止路線を取ろうとしたトリッティン環境相は、就任直後にシュレーダー首相や企業側との協議をほとんど行わないまま、今後新たな原発の稼働を一切許可せず、核燃料の再処理も禁止するという内容の原子力法改正法案を立案した。⁽⁷⁾さらに、トリッティンは、これもシュレーダー首相と事前に協議することなく、従来原発推進派に有利な人選になっていると言われていた原子炉安全委員会及び放射線保護委員会の委員を選任し直すという措置をとった。⁽⁸⁾

急速な原発廃止へ向けてのこうしたトリッティンの強引な措置は企業側の強い反発を招き、1998年12月に法案を議会に提出するという当初の計画が不可能になっただけでなく、核廃棄物の再処理禁止は対外問題へと波及し、ドイツ国内の電力企業だけではなく英仏の再処理企業や両国政府も、再処理契約が一方的に破棄されれば100億マルク規模の損害賠償の可能性があるとす

る警告を行った。⁽⁹⁾

こうしたトリッティン環境相の強引なやり方に対して、シュレーダー首相は次第に批判的な姿勢を明確にすると共に、この問題を「首相管轄事項」にして自らの主導権の下で解決しようとし始めた。彼は1998年12月半ばにトリッティン抜きで主要電力企業的首脳と会談し、翌年1月から自らの斡旋の下で原発の廃止問題について企業側との協議を開始することを決めると共に、企業側に経済的損害を与えないこと、契約上及び国際法上の協定を遵守することを確認した。⁽¹⁰⁾ また、シュレーダーは、「2004年までに原発の廃止が可能であると信じている多くの人々の考えは誤っている。……原発廃止の日時を明言することはできないが、原発の廃止までには多くの人々が信じているよりも明らかに長い期間が必要である。」と指摘し、トリッティンが原子炉安全委員会と放射線保護委員会の委員を強引に差し替えたことについても、「このような行為は原子力産業と政府の協議を危険にさらし、現連立をも危険にさらすものである。」と述べて、トリッティンの路線に対して明確に反対の態度をとった。⁽¹¹⁾

シュレーダー等政府首脳への批判を受けた原子力法改正法案は、1999年1月後半の閣議決定に向けて練り直し作業が行われたが、環境省が再提出した法案は、依然として同省の当初案に沿ったものであった。このため、再考された法案に対しても、司法省や外務省等から疑問が出されただけでなく、⁽¹²⁾ 1月25日に行われたシュレーダー首相と電力企業側代表との協議でも、企業側は2000年1月以降の核燃料再処理禁止という計画は核廃棄物処理に深刻な問題を生じさせるとして、再処理禁止までの期間についての合意が達成されない限り、原発廃止についての合意は達成できないと強く主張した。⁽¹³⁾

これらの批判を受けたシュレーダー首相は、電力企業側代表との協議において、①1月27日に予定していた原子力法改正法案の閣議決定を延期する、②企業側は原発を廃止するという政府の目標を承認する、③今後の協議の中で原発の稼働期間を確定し、政府はその稼働期間内における原発の稼働を保障する、④核燃料の再処理については、原発周辺に中間処理場が建設され認可された後に、外国での再処理を禁止する、⑤中間処理場確保後、企業側は契約上可能な範囲内で、迅速に英仏の再処理企業との契約を解除する、という諸点について合意した。⁽¹⁴⁾

企業側が原発の廃止という政府の方針を受け入れた点では、この合意は連立与党の方針を実現する上で大きな意味を持っており、画期的なものと報道されたが、原子力法改正法案の閣議決定の延期や企業側との合意は完全にシュレーダー首相自身の主導の下で行われ、トリッティン環境相には既成事実が押しつけられる形となった。このため、緑の党は、シュレーダー首相が2000年1月から核燃料再処理を禁止するとした約束を反古にし、法案の閣議決定を延期したばかりではなく、法案の中で原発廃止の日時を確定しないという既成事実を緑の党に対して一方的に押しつけたとして、首相の行動を強く非難した。⁽¹⁵⁾

原発廃止問題におけるシュレーダーの行動様式は、彼のトップダウン的な指導スタイルを典型的に示したものであったが⁽¹⁶⁾、シュレーダー首相は、上記の一連の決定について緑の党だけで

はなく、ラフォンテーヌとも事前に協議せず、ラフォンテーヌは新聞報道でそれを初めて知るという事態となった。⁽¹⁷⁾ さらに、その後も原発の稼働許可期間をどの程度に設定するのかをめぐって、「今立法会期中に3～4基の古い原発を廃止し、20年よりも明確に短い期間ですべての原発が廃止されねばならない。」とする緑の党側と、現実には原発廃止にはもっと長い期間が必要であるとするシュレーダー首相やミュラー経済相との対立は沈静化せず、シュレーダー首相が「緑の党の政策にはトリッティン色を弱め、(同党現実主義派の指導者である) フィッシャー色を強めるような方向が必要だ。」と緑の党の方針に介入するかのような発言まで行う等、原子力政策をめぐる政府・連立与党内の混乱は公然たるものになった。⁽¹⁸⁾

原子力政策をめぐるこのような混乱と、連立発足前の約束に反して自らの周辺のみで実質的決定を行おうとするシュレーダーの強引な指導ぶりに対して、ラフォンテーヌはSPD左派の会合で、「私は連立政党間の公正な関係を支持する。」と述べて、間接的に緑の党を支持し、シュレーダーの発言を批判した上で、原子力法改正法案の閣議決定を延期するという方針をシュレーダーから事前に知らされなかったことに対して、「私自身が、首相から事前ではなく新聞を通じて彼の決定を知るといような状態の下で、どうして私が党首としての調整役を果たすことができるであろうか。」と述べて、シュレーダーの独断専行ぶりを公然と批判するに至った。⁽¹⁹⁾

さらに、原発廃止問題は蔵相としてのラフォンテーヌの管轄事項である税制改革とも関連していた。すなわち、ラフォンテーヌは税制改革のための財源確保の一環として、電力企業が積み立てている核廃棄物処理引当金の利子に対して課税し、2009年までの10年間に総額約213億マルクの税収を確保するという計画を立てたが、これに対しては企業側だけではなく、ミュラー経済相やシュレーダー首相も強い懸念を抱いていた。⁽²⁰⁾ ラフォンテーヌはこの電力企業の引当金に対する課税問題だけでなく、前述したように、その他の中心的な政策に関しても元々シュレーダーと意見を異にしていた。減税法案に関しては、政府は経済界等からの圧力を受けて租税特別措置廃止の緩和や実質減税規模の拡大を余儀なくされたが、そのたびにラフォンテーヌは新たな財源措置を迫られ、不満を高めていた。それに加えて、減税法案の成立後、次に企業税改革が日程に上り始めたが、この改革に関して、ラフォンテーヌは課税率の35%への大幅引き下げという目標の設定に難色を示しており、中小企業に対して50億マルク程度の負担緩和を行うものの、大企業に対しては負担緩和の余地はなく、むしろ負担増を求めるという方向性をとろうとした。しかし、シュレーダーは、経済に刺激を与えるために企業に対する課税を大幅に引き下げる方針であることを表明し、しかもラフォンテーヌはこうした首相の方針について新聞報道で間接的に初めて知るという事態となった。税制・経済政策に関するシュレーダーとラフォンテーヌの対立点はこれだけではなく、前述したように、低賃金労働規制の方法や、環境税改革に伴う鉱油税の引き上げ幅をめぐる両者の意見は食い違っていた。さらに、ラフォンテーヌは税制の公正さの回復という立場から、前政権時代に廃止された財産税の再導入を支持していたが、シュレーダーはそれに強く反対していた。⁽²¹⁾

・税制・経済政策をめぐるこのような両者の意見の食い違いは、細部の問題をめぐるものというよりは、むしろ伝統的な社会民主主義的政策を重視するラフォンテーヌと、経済界に配慮した「近代的」な税制・経済政策をとるべきであるとするシュレーダーの間での基本的な立場の違いを反映したものであった。両者は、1998年連邦議会選挙での勝利まで、このような政策面での立場の相違を棚上げし、政権の獲得という共通の目標に向かって協力していた。しかし、ラフォンテーヌは本来シュレーダーよりも自分の方が優れた首相となり得る存在であり、シュレーダーは優れた選挙活動家に過ぎないと考えており、政権獲得後には、自ら権限を強化した蔵相に就任することによって「影の首相」的存在として振る舞おうとした。「党首が通常の閣僚として入閣することは、欧州諸国の政治において前例のない『実験』であり、これは私とシュレーダーが選挙戦中のように緊密に協力することによってのみ可能となる。」⁽²²⁾ という政権発足直後のラフォンテーヌの言葉は、言い換えれば実は自分が「通常の閣僚」ではなく、シュレーダーが自分に対して協調的立場をとる場合にのみ、政権が存続可能であることを指摘したものであった。しかし、ニーダーザクセン州首相時代から自らに権限を集中させる政権運営を行ってきたシュレーダーは、選挙戦略上の理由からラフォンテーヌと協調する必要性がなくなるや、首相就任後には自らの指導スタイルに復帰しようとした。そして、権威主義的な指導スタイルという点では、ラフォンテーヌも決してシュレーダーに劣る存在ではなかった。こうして、政策に関する実質的な意見の相違がなくとも、彼とラフォンテーヌとの関係は最初から危ういものであった。

以上のようなシュレーダーとラフォンテーヌの微妙な関係は、政権発足当初から新政府が税制・社会保険改革や原子力発電の廃止といった困難な課題に直面すると急速に悪化していった。こうした経緯の中で、ラフォンテーヌはついに1999年2月下旬に開催されたSPD議員団会議において、税制改革に関して自らが承知していない数字が新聞に掲載されていることに対して怒りを露わにし、「様々なことを新聞で知るのは飽き飽きしている。私は常にまぬけ扱いされるつもりはない。このようなことでは政府を指導することはできない。」と発言するに至った。他方、3月初めに開催されたSPDの党評議会において、ラフォンテーヌが経済界の抵抗を押し切っても「労働者と家族のための政策」を実現するよう呼びかけたのに対して、シュレーダーは「本質的には」その意見に賛成するとしながら、すべてを一方的に確定してしまうことは誤りであると指摘し、「古い階級闘争的なやり方で議論することは、誰の役にも立たない。」と述べて、ラフォンテーヌとの対立を公然化させた。⁽²³⁾

このように両者の対立が次第に誰の目にも明らかになる中で、ラフォンテーヌは政府の一致した行動を確保するために、各省庁の計画を閣議で詳細に審議するようシュレーダー首相に要求した。しかし、これを受けて3月10日に開催された閣議では、シュレーダー首相は、雇用の消滅ではなく創出が政府の中心的目的であり、国民と経済界に新たな負担を要求しないよう各閣僚に対して警告するという形で、間接的にラフォンテーヌの政策を強く批判した。⁽²⁴⁾ さらに、翌日の新聞にこの閣議の様子がセンセーショナルに報道されたことから、この出来事はラフォンテー

ヌの怒りを一気に高める結果となり、彼はこの直後に蔵相だけではなくSPD党首職を含めたすべての公職を突然辞任するという驚くべき行動によって、シュレーダーと決裂した。⁽²⁵⁾

(3) シュレーダー／ブレア文書の公表

ラフォンテーヌの辞任は政府・連立与党に大きな衝撃を与えたが、彼が辞任した後、シュレーダーは躊躇することなく彼の後を継いでSPD党首となり、自らの政策理念を前面に打ち出し始めた。それを象徴的に示したのは、1999年6月に、シュレーダー首相とブレア英首相がロンドンで共同記者会見を行って発表した「欧州社会民主主義者の前進のための道」と題する文書であった。この文書はシュレーダー首相が就任直後の1998年11月にイギリスを訪問した際に、ブレア首相との間で作成を約束したものであり、それ以後、ドイツ側ではホムバッハ首相府長官、イギリス側ではマンデルソン産業通商相が中心となり、両国の作業グループによる起草作業を経て完成したものであった。⁽²⁶⁾

ドイツにおいては「シュレーダー／ブレア文書」とも呼ばれるようになったこの文書は、その冒頭で、多くの市民は時代遅れの左翼と右翼というドグマをもはや信じておらず、その代わりにプラグマティックな解決策を望んでいるとして、教条的な立場を否定し、シュレーダーが連邦議会選挙戦中から繰り返し強調してきた「新中道路線」をとることの重要性を強調していた。この文書によれば、公正な態度、社会的正義、自由、機会の平等、連帯、責任といった諸価値は永遠のものであり、社会民主主義はこれらの諸価値を今後も決して放棄することはないが、これらの諸価値を今日の諸問題に適合させるためには、より現実主義的で21世紀の課題を見通した政策が必要であり、そこから、「政治の近代化」とは、「客観的に変化した諸条件」への順応を意味していた。⁽²⁷⁾ それに続けて、この文書は次のように強調していた。

「われわれは新たな今日の状況における経済的枠組みの中で政治を追求しなければならないのであり、この枠組みの内部で国家は経済を全力で促進しなければならないのであって、国家は自らを決して経済の代役と考えてはならない。市場のコントロール機能は政治によって補完され改善されねばならないが、政治によって阻害されてはならない。われわれは市場経済を支持するが、市場社会を支持するものではない！」⁽²⁸⁾

その上で、この文書は、「国家が有害な市場の機能不全を修正しなければならないという考え方は、あまりにもしばしば行政と官僚機構の過度の肥大をもたらしってきた。」とし、国家による行き過ぎたコントロールは縮小されるべきであるとして、社会民主主義の伝統的な「大きな国家」支持の立場を明確に修正する方針を表明していた。この文書によれば、過去において社会的公正への道は常に財政支出の増大によって開かれてきたが、それがもたらす結果への配慮や、高い税負担が経済競争力、雇用、個人の負担に及ぼす影響についての考慮に欠けており、自助努力や自己責任の意義は無視されて報いられず、その結果、社会民主主義は創造性、多様性、卓越した業

績の代わりに、画一化や凡庸さと結びついてきたのであった。そこから、個人的業績と成果、企業家的精神、自己責任、公共精神といった市民にとって重要な諸価値は、次第に普遍的な安全を確保しようという傾向によって背後に押しやられ、労働は次第に高いコストによる負担を課されるようになった。⁽²⁹⁾

この文書によれば、欧州において大きな問題となっている大量失業の大部分は、景気の停滞ではなく、上記のような現状を背景とした構造的条件に基づくものであった。従って、この大量失業状況を打開するためには、国家が積極的な役割を果たして職業教育や賃金補助を行うことも必要であるが、より重要なことは「左翼勢力にとっての新たな（経済の）供給面に向けられた政策を立案・実施すること」であり、企業家的自立性と個人のイニシアティヴにとっての肯定的な雰囲気創りが創り出されることであった。そのためには、まず企業の創業をより容易にするような枠組みが必要であり、企業に対する課税は簡素化され引き下げられるべきであった。イギリスはすでにそれを実施しており、ドイツも新政権の下でそれを計画しつつあるのであった。また、全体として税負担は例えば環境消費に対する課税を強化するといった形で新たなバランスを与えられるべきであった。⁽³⁰⁾

さらに、この文書によれば、雇用の大きな源である中小企業における新たな雇用創出が特に重要であり、このことは、様々な規制を緩和し賃金付随コストを引き下げねばならないことを意味していた。また、短時間労働や低賃金労働は失業者の再就職への道をより容易にし、雇用拡大にもつながるがゆえに、労働市場には資質の低い労働を利用できるような低賃金部門が必要であり、国家がそれに補助を与えることにより、雇用創出への道を開くべきであった。⁽³¹⁾

このような観点から、国家がその政策を遂行するための公的債務は一般的に拒否すべきではなく、循環的な景気後退の際には有意義なものであるが、将来の世代に負担を課し、好ましくない方向での再配分効果をもたらす恐れがあるがゆえに、行き過ぎたものとなってはならなかった。また、経済の供給面の政策と需要面の政策は相反するものではなく、むしろ連動関係にあるものであり、伝統的な社会民主主義のように需要面のみを重視することは避けるべきであった。⁽³²⁾

以上のように、この文書は全体として見れば、欧州における社会民主主義的政治の近代化、国家の役割を重視した再配分と均等化の政策から経済的ダイナミズムの戦略への転換、自助努力と自己責任の強化、財政の健全化を要求したものであった。

この「欧州社会民主主義者の前進のための道」はSPD内で十分議論された上で公表されたものではなく、前述したようにホムバッハ等シュレーダー首相の側近が中心となって独自に作成されたものであったため、シュトルック院内総務やシュライナー幹事長といったSPD幹部は、この文書をSPD内での議論の重要なきっかけであると評価したものの、どちらかと言えば消極的な立場をとり、重要なのは社会民主主義的な諸価値を基礎とした綱領面での近代化であるとして、今後、党内での議論を深めていくことだけを強調した。⁽³³⁾

他方、ラフォンテーヌの辞任以降シュレーダーに対する敵対的な態度を強めていたSPD青年部

やフランクフルト派等の党内左派は、この文書を「新自由主義的潮流」に順応しようとするものと厳しく批判した。特に、ミクフェルト党青年部部長は、この文書を「社会学的な粗暴さと穏健な新自由主義的主張とを併せ持ったものであり、速読できるようにデザインされており、その意味で真にホムバッハ的なもの」で「知的破産宣言」であると批判した。その上で、彼は「シュレーダー首相に知的に挑戦し、左派からの革新の議論を提起するつもりである。」として、シュレーダー／ブレア文書の主張に真っ向から対立する姿勢を見せた。⁽³⁴⁾ また、社会政策重視派の代表であるドレスラー院内副総務は、シュレーダーとブレアのテーゼがSPD内部で多数の支持を得ているとは考えられないとし、「SPDの諸決議はすでに近代的なものであり、シュレーダーがSPDは新たな立場をとらねばならないと言うのであれば、彼は党のためにこれまで努力してきた人々とは異なったことを望んでいると言える。」と述べて、シュレーダー／ブレア文書をドイツの現実に適したものではないと批判した。さらに、フランクフルト派代表であるフォン・ラルヒャー議員も、SPDの綱領がFDPのそれと同じようなものになるならば、SPDは何のために必要であるのかと述べて、この文書に対する批判的な態度を鮮明にした。⁽³⁵⁾

これに対して、SPD内で右派を形成するゼーハイマー派は、この文書をSPDと欧州の社会民主主義勢力の近代化に寄与するものとして全体として評価した。同派のスポークスマンであるロッベ議員は、ミクフェルトのような人物は全世界が巨大な変化の過程にあるということを理解しておらず、党内左派はいつまでも過去の理念と階級闘争的な言質によって新たな課題に立ち向かうとしていると批判する一方、この文書によってSPDは自らの選挙公約を実現し、緊急に必要な経済・財政政策と社会国家の持続的な改革を実現するチャンスをつかんだと評価した。⁽³⁶⁾ また、党内若手有力者の一人であるウラ・シュミット院内副総務は、「シュレーダーがすでに繰り返しSPD内で考えられてきたことだけを提示するというのであれば、彼は党首としての任務を適切に果たしているとは言えない。」として、シュレーダーがこのような文書を発表したことを党内議論を活性化させるものとして歓迎し、この文書は社会国家の廃止ではなく、その革新と長期的な安定を重視したものであると述べて、シュレーダーを支持した。⁽³⁷⁾ さらに、シュレーダーに近い13人の若手連邦議会議員はSPD青年部を批判してシュレーダーを支持する署名入りの文書を公表し、シュレーダー／ブレア文書を「ドイツにおける新たな左翼政治のための基礎を提供するもの」と高く評価した。彼らは、何が右で何が左であるかをめぐるSPD内の論争は重要な社会諸分野における改革についての理念の競争を麻痺させており、このような論争は党の中堅活動家にとってはほとんど政治の目的と化しているが、それは若い世代には受け入れられないとして、党内左派を中心とした硬直的な理論論争が党の停滞を招き、若年層からの支持を低下させてきたことを批判した。彼らによれば、こうした停滞を打破するためにSPDにおいては新しい思考が新しい行動に移されることが明確にされねばならず、シュレーダーの文書はその大きなきっかけを提供するものであった。⁽³⁸⁾

- (1) Lafontaine, op. cit., S.116ff.
- (2) Ebd., S.127ff. ホムバッハは1998年に「出発：新中道政治」と題する著書を出版したが、その中で次のように述べていた。「ドイツには、なお国家から個人へと責任を委ねることに対する反感があり、自由は失業、貧困、病気に伴う結果からの一国家によって保障された一自由として、消極的に定義されている。あらゆる生活状況に対して責任を持つ存在としての国家は、東独的な「思考」の遺物というだけではない。個人の介入と決定の可能性を行政的規制法の基準や社会国家的規定へと次第に移し替えていくために構築された機構は、官僚主義的な硬直化をもたらしている。……物質的成功と自立性に対する不信は増大し、今日ではドイツ人の防護精神と借家人的精神の確固たる構成要素となっており、一種の組織的無責任を生み出している。」「チャンスの代わりに金を配分する者は社会国家を破滅路線へと導いていく。……国家による干渉が正当化できるのは、それが物質的な恩恵を与えるだけではなく、市民の能力と自己イニシアティブを支援し呼び起こす場合だけである。そのように考える場合にのみ、連帯原理とは人生の危険を個別化することによって節約効果を挙げることもなければ、自らの責任を「上へ」転嫁することでもなく、第二のチャンスを提供する活性化的政策のことであるというふうに、正しくとらえることができる。」 Bodo Hombach, *Aufbruch. Die Politik der Neuen Mitte*, 2. Auflage, München 1998, S.64f., 199f.

なお、ラフォンテーヌのホムバッハに対する批判については、本稿第4章註(54)参照。

- (3) Lafontaine, op. cit., S.130f.
- (4) Ebd., S.132f.
- (5) Ebd., S.160.
- (6) 連立協定では、以下のように規定されていた。「第二段階として、新政府は新しいエネルギー政策、原子力エネルギーの利用終了への諸段階、核廃棄物問題に関してできる限り早急に合意を達成するために、エネルギー供給企業に協議を呼びかけるであろう。新政府は、このための時間的枠組みを政権発足後1年間とする。第三段階として、連立与党はこの期限経過後、損害補償を伴わない形で原子力エネルギー利用からの撤退を規定した法律を成立させるであろう。それによって、原子炉の稼働認可は期限付きのものになるであろう。」 *Koalitionsvereinbarung*, S.16.
- (7) FAZ vom 27.und 30.November 1998; FAZ vom 16.Dezember 1998. その骨子は以下のようのものであった。
- ① 現在実験段階及び操業準備段階にある原発を含めて、今後原発に対する新たな操業認可を一切行わない。
 - ② 使用済み核燃料の再処理を禁止し、今後は廃棄のための最終処理のみを許可する。
 - ③ 電力企業側は現在英・仏の企業と締結されている再処理契約を解除し、両国に送った核廃棄物を回収し、原発から排出される核廃棄物と共に、最終処理までの間原発施設周辺に建設される施設で中間貯蔵する。
 - ④ 既存の原発に関しては安全性証明義務制度を導入し、原発の危険性の証明義務を原発反対派に負わせるという従来の方式から、原発の安全性の証明義務を企業側に負わせるという立証責任の転換を行う。
 - ⑤ 電力企業が積み立てることを義務づけられている核廃棄物処理等の引当金を現在の5億マルクから50億マルクに増額する。
- (8) FAZ vom 23.Dezember 1998.
- (9) Ebd.; FAZ vom 16.und 22.Januar 1999.
- (10) FAZ vom 15.und 16.Dezember 1998.
- (11) FAZ vom 23.Dezember 1998.
- (12) FAZ vom 14., 15.und 23.Januar 1999.

司法省は国際法及びEU法との整合性、特に核燃料の再処理禁止が英仏の再処理企業に及ぼす影響と損害賠償の可能性についての検討に6週間程度かかるとし、環境省に対して包括的な質問条項を記載した文書を送付し、回答を求めるという慎重な姿勢を見せた。また、外務省も国際法を侵犯する懸念を記した覚え

書きを送付した。

(13) FAZ vom 23.und 26.Januar 1999.

(14) FAZ vom 26.und 27.Januar 1999.

(15) Ebd.

(16) この点について、FAZ紙は次のように論評した。「原子力法改正問題に対するシュレーダーの対処の仕方は彼の指導スタイルを示すものである。すでにニーダーザクセン州首相時代から、彼は自らに集中された権力を権威主義的に行使するというやり方をとってきた。原発問題でも、昨年12月の630マルク労働問題でも、緑の党やSPD議員団はSPD内部の少人数から成るサークルによってすでに準備された計画を示された。これらの出来事は、個別の問題を越えて、新たな形態の首相民主主義を示唆するものである。FDPに対して形式面でも内容面でも配慮を示したコールやシュミットとは異なって、シュレーダーは政治的決定を予め行い、その後で初めて連立与党にそれを示して承認させるというやり方をとっている。……シュレーダーはアデナウアーがFDPに対してとったのと同じようなやり方で緑の党に対応しており、SPDに対してさえ同じような行動をとっている。アデナウアーもまた、通常「孤独な決定」を公表後にFDPに承認させるというやり方をとった。このことは両者の言葉使いの共通性にも現れており、シュレーダーは27日に予定されていた原子力法改正法案の閣議決定を延期した際に、「昨日の無駄話は私には関係ない。」というアデナウアーの言葉を「すべての物事には時機がある。」というふうに言い換えた。シュレーダーはトリッティンの法案の基礎となった連立与党の決議に欠陥があったことを「喜んで」認めたし、決定の後でもしばしば「コミュニケーション」が必要であると述べた。「コミュニケーション」の中心、つまり決定の中心は彼自身である。原子力産業の代表と決定的な協議を行うのは所管の閣僚ではなく彼自身である。」

Günter Bannas, Adenauers "Geschwätz von gestern" heißt bei Schröder "Alles hat seine Zeit", in: FAZ vom 28.Januar 1999.

(17) FAZ vom 12.Februar 1999.

(18) FAZ vom 30.Januar 1999; FAZ vom 4.und 11.Februar 1999.

(19) FAZ vom 12.Februar 1999; Vgl.Lafontaine, op. cit., S.151f.

(20) FAZ vom 10.und 11.März 1999; SZ vom 11.März 1999. ラフォンテーヌは最初この課税総額を約100億マルクとしていたが、これは2002年末までに関するものであり、電力産業側は、実際の課税額は250億マルクに上ると予想されるとして、不信を強めた。ミュラー経済相も、「もしも私が企業側の試算を知っていたならば、閣議でこの計画に賛成しなかったであろう。」と述べて、不信感を露わにした。結局、大蔵省スポークスマンが10年間の課税総額が213億マルクとなることを確認したが、シュレーダーはこの混乱に対して苛立ちを強めた。

(21) FAZ vom 5.Oktober 1998.

(22) FAZ vom 20.Oktober 1998.

(23) SZ vom 25.Februar 1999; Der Spiegel, Nr. 40, 1999, S.130.

(24) Lafontaine, op. cit., S.221ff.

(25) 3月10日の閣議自体においては、ラフォンテーヌとシュレーダーの間で激論になるということにはなかった。しかし、この日の午後には、シュレーダー首相が電力産業に対して、ラフォンテーヌの課税計画を誤りであったと伝えたという通信社の報道がなされ(註(20)参照)、さらに、翌日付のビルト紙が「シュレーダー辞任をほめかす」との大見出しを掲げ、「経済界全体が投資や雇用の創出に消極的になっているというような状況は、世界に例のないものである。私は経済に反する政策を行うつもりはない。私がそのような政策に対してもはや責任を負えない限界というものがあるであろう。」という彼の言葉を引用した記事を掲載しようとしていることが明らかとなった。この記事では、シュレーダーの批判がラフォンテーヌに向け

られたものであると分析されていた。ラフォンテーヌは首相府に対してこの記事の内容を否定するよう要求し、ハイエ報道官はそれに応じたが、シュレーダー自身は報道内容を直接否定しなかった。Bild vom 11.März 1999; Lafontaine, op. cit.; Der Spiegel, Nr.40, 1999, S.112f.

(26) FAZ vom 3.November 1998; FAZ vom 9.Juni 1999. なお、ホムバッハの主張を詳述したものとしては、本稿第3章註(2)の著書も参照。

(27) Beitrag der Sozialistischen Partei zum Kongress der Sozialistischen Internationale. Der Weg nach vorne für Europas Sozialdemokraten. Ein Vorschlag von Gerhard Schröder und Tony Blair, London, 8.Juni 1999, S.1.

(28) Ebd.

(29) Ebd., S.2f.

(30) Ebd., S.7f.

(31) Ebd., S.13ff

(32) Ebd.

(33) FAZ vom 10.Juni 1999.

(34) Ebd. ラフォンテーヌも後に出版した著書の中でシュレーダー／ブレア文書を次のように厳しく批判し、それが独仏関係の悪化にまでつながったと指摘した。「この文書はシュレーダーの委託を受けたホムバッハによって党首の権限を無視して私の背後で準備された。私はフランスでの選挙とジョスパンの勝利の前に彼との共同文書をルモンド紙に発表していた。われわれはジョスパンの選挙での勝利の前から友好的な協力を行っていたので、選挙後にもこの関係を続けることは彼にとって当然のことであった。従って、われわれのフランスの友人たちは、われわれがボンで政権の座に就いた時、大きな期待を持っていた。……しかし、新たな出発の雰囲気が続いて大きな失望が訪れた。シュレーダーとブレアの共同文書はバリで大きな不信を持って迎えられた。それは決まり文句の寄せ集めであり、欧州ではるか以前から知られていたアンソニー・ギデンスのテーゼの劣悪なコピーであった。それは本質的に経済政策について論じており、左翼勢力にとっての新たな供給面指向の政治的任務を提示するという要求を掲げたものであった。その文書は、誰にとっても好きなように解釈できるものであった。この文書はSPDを選挙での勝利に導いた政策に対する拒否と考えられた。」Lafontaine, op. cit., S.184f.

なお、Anthony Giddens, The Third Way, London 1998. 邦訳、佐和隆光訳「第三の道」、日本経済新聞社、1999年参照。

(35) Ebd.; FAZ vom 14.Juni 1999. 事実、この文書に対するSPD内での相反する評価を見たFDPは、この文書の公表直後に、その内容がFDPの立場と大きく一致していると指摘した。ヴェスターヴェレFDP幹事長は、SPDがこれまでFDPの主張に対して「新自由主義的なターボ資本主義」という烙印を押してきたにも拘わらず、シュレーダーとブレアは国家の活動範囲の限定や税負担の軽減等に見られるように、FDPと同じような考え方を代表していると指摘した上で、「FDPはドイツの左翼勢力がFDPの立場を引き受けることに反対はしないが、シュレーダーの場合にはブレアと違って言葉に行動が着いていない。」と批判した。さらに、FDPは連邦議会にこの文書を動議として提出し、これに賛成するかどうかについての記名投票を行うという形で、SPDと連立与党に対して揺さぶりをかけようとした。

(36) FAZ vom 10.Juni 1999.

(37) FAZ vom 14.Juni 1999.

(38) FAZ vom 13.Juli 1999.

第4章 財政緊縮と「2000年未来計画」

(1) アイヒェル蔵相による財政緊縮路線の強化

伝統的な社会民主主義の理念の延長線上で国家が主導的役割を果たしつつ社会的公正を確保すると共に、消費需要の活性化を重視する財政・経済政策を実行しようとしたラフォンテーヌに対して、シュレーダー／ブレア文書は明確に距離をとる姿勢を示していたため、前章において述べたように、SPD内からは左派を中心に批判が広がったが、現実の政策面でも、ラフォンテーヌの辞任後、財政緊縮路線の強化が明確となった。

元々、SPDと緑の党は野党時代からコール政権の下での財政状況の悪化を批判しており、ラフォンテーヌも財政・経済政策面での国家の役割の重要性を強調していたものの、現実の財政状況に対しては、危機的状態にあることを指摘していた。SPDと緑の党の連立協定でも、コール政権が重大な財政上の負担を後に残したことが指摘されており、シュレーダー政権は、発足当初から厳しい財政緊縮の必要性に迫られていた。⁽¹⁾

しかし、前政権が最後に立案した1999年度予算案が支出総額4,653億マルク、前年度の当初予算(4,633億マルク)と比較した場合0.4%増という緊縮型であったのに対して、ラフォンテーヌが1999年1月に実際に議会に提出し直した新政権の1999年度予算案は、支出総額4,880億マルクで、前年度の当初予算と比較した場合には5.3%増、支出実績(4,569億マルク)と比較した場合には6.8%増となっていた。他方、新規国債発行予定額も前政権の計画と同じ562億マルクが予定されていた。⁽²⁾ 前年度支出実績と比較した場合の予算規模が6.8%と大幅に増加したことについて、ラフォンテーヌ蔵相は、前政権末期から新政権の発足当初にかけて売上税の引き上げや環境税の導入によって行われた年金保険への連邦補助金増額、郵便援助金庫の赤字に対する補填等、特殊な要因によるものであり、しかもそれらの支出は国民に還元されるものであって、それらを除いた実質的な支出増加率は1.7%に過ぎないと主張した。⁽³⁾

ラフォンテーヌ蔵相は、旧東独地域に対する財政援助強化、中小企業・手工業に対する助成重視、教育・研究分野の予算拡大、失業・職業教育対策費の拡充等を新政権の予算の特色として挙げていたが、⁽⁴⁾ このような主張にも拘わらず、1999年度予算に関しては、時間的余裕がなかったことから結果的に前政権の立案した予算案の大枠を変更できず、しかも前述したように、支出はむしろ拡大基調となった。このことは、厳しい財政緊縮路線を貫徹したとは言えないものであった。⁽⁵⁾

ラフォンテーヌ蔵相自身は1999年度予算が最終的に成立する前に辞任してしまったため、結局、2000年度以降、彼の下で新政権本来の財政政策がどのように実現されていくのかを見ることはできなくなってしまった。これに対して、シュレーダー首相がラフォンテーヌの後任として蔵相に任命したアイヒェル前ヘッセン州首相は、蔵相就任直後から、ラフォンテーヌの下では中途半端

に終わってしまった財政緊縮路線を明確に厳格化することを表明していた。彼によれば、毎年の連邦財政の「構造的赤字」は、ラファオンテヌの指摘していたコール政権時代の200億マルクに加えて、前述した子供を持つ家族の負担緩和に関する連邦憲法裁判所の判決が出たことによって、今や約300億マルクに膨張することになった。この赤字は、新政権が連立協定で指摘したように、これまでいっそうの国債発行と民営化収益によって自転車操業的に補填されてきており、1999年度予算においても190億マルク近くが連邦資産の売却によって調達される予定であるが、2000年以後はそのような赤字補填のための財源はなくなるため、現状のままでは財政破綻をきたすことは確実な状況であった。アイヒェルによれば、このような「債務国家への行進」が止められなければ連邦の行動能力を維持することはもはや不可能であり、長期的な緊縮計画を立案することが不可欠の状況となっているのであった。⁽⁶⁾ これに加えて、1999年5月に行われた税収見積改定では、前回の見積と比較して経済成長の鈍化等から2000年～2002年に合計354億マルク（内連邦分178億マルク）の税収減少が発生することが明らかとなり、アイヒェル蔵相をはじめとした政府・連立与党の財政政策担当者は、この点からも厳格な緊縮路線の必要性を強調した。⁽⁷⁾

以上のような状況から、政府にとっての根本的な目標は予算の均衡を回復することであるとされたが、さしあたっての直接的目標は2000年度予算において赤字を「本質的に」削減することであり、そのためには、どの予算項目、給付、補助金もタブーとされてはならなかった。アイヒェルによれば、社会的公正という原理もそれ自体は不可侵のものではあるものの、それは「経済全体の枠組みの中で考えられねばならない」ものであり、従って、社会保障関係予算も聖域と見なすわけにはいかなかった。⁽⁸⁾

このような基本方針の下、アイヒェル蔵相は2000年度予算の編成にあたって支出総額を前政権時代に立案された中期財政計画と比較して300億マルク（7.4%）削減すると共に、通貨統合実現のための安定協定に基づく目標を達成するという観点からも、2000年度の国債発行額を1999年度の水準以下に抑制し、さらに2002年時点の国家全体の公債発行額をGDPの1%（約450億マルク）にまで引き下げることを目指すとした。⁽⁹⁾ アイヒェルによるこうした厳格な緊縮路線の下で、各省庁中最大の1,720億マルクという支出を行っている労働社会省予算に最も大きな削減が求められることは不可避であった。これに対しては、野党はもちろんSPD内からも、大部分の予算支出は法的拘束を受けており、実際に可能な削減額はせいぜい蔵相の主張する額の半分程度であって、国家財政の健全化が最優先されるべきことについては同意できるものの、緊縮努力を行う際には社会的公正を重視すべきであるといった指摘がなされた。また、緑の党からは、アイヒェルがこのように非現実的な削減目標を提示した真の意図は、財政赤字の深刻さを強調することによって結果的に売上税等の増税を正当化することではないかとの憶測さえ出された。しかし、アイヒェルはそのような増税を否定する一方、各省庁に対して、上記のような目標を達成するために必要な具体的な予算削減額目標を割り当て、それを実行するための計画を提出するよう要求し、必要な場合には法改正も厭わないとする強い態度に出て、各閣僚との直接折衝にまで乗り出した。⁽¹⁰⁾

(2) 税制改革問題との関連

このように、アイヒェル蔵相は厳格な財政緊縮路線を推進しようとしたが、税制・社会保障に関して政府が政権発足直後から推進していた諸計画をそれと整合させることは必ずしも容易ではなかった。

まず、税制改革計画との関係では、前述したように、1999年春には1999/2000/2002年減税法が議会で成立し、それに続いて2000年までには抜本的な企業税改革が立案・実施される予定であったが、所得税減税の財源を最終的にどのようにして確保しつつ企業税改革を具体的にどのように行っていくことが可能かは、財政状況と密接な関連性を持っていた。この問題に関して、SPD議員団内では当初から、企業税改革に際しては財政状況の逼迫から実質減税の余地はあまりなく、むしろ、国際的に比較した場合に極端に狭い課税ベースを拡大することによって課税率引き下げのための財源を確保すべきであり、すべての企業に対する合計課税率を35%に引き下げるという中心的目標も一気には実現できないとするラフォンテーヌ的な考え方が多数を占めていた。また、アイヒェル蔵相も現行の課税ベースの狭さを指摘し、企業税改革が実質減税を含むものになるかどうかは未定であり、改革自体の実施も当初予定の2000年ではなく、2001年からになるであろうとの立場を早くから表明していた。⁽¹¹⁾

他方、企業税改革案立案のために政府によって設置された企業税改革委員会では、現行の複雑な法人税算定方式を簡素化すると引き換えに、留保利益と配当利益で異なっている法人税課税率を一本化した上で引き下げることについては意見の一致を見たものの、経済界側代表が法人税を20%近くまで大幅に引き下げを要求したのに対して、州・市町村側は過度の税収不足に陥ることを懸念して30%以下に引き下げることに対して、営業収益税に関しても短期間のうちに廃止することは不可能であるとの立場をとった。また、大部分の中小企業は法人税ではなく所得税の課税対象となる人会的会社等の法的形態をとっていたため、これらの企業に対して法人税引き下げと同等の負担緩和をどのような形で行うかということも、依然として大きな問題であった。⁽¹²⁾

1999年5月初旬には、この企業税改革委員会による勧告が出されたが、その骨子は、法人税率を2000年に28%に、2001年に25%に引き下げ、それと同時に人会的会社が資本会社と比較した場合に不利にならないような措置を何らかの形で実施すべきであるとするものであった。しかし、この勧告でも企業に対する実質減税の可能性は明らかにされず、課税率13~15%の営業収益税を存続させることが前提とされていたことから、企業収益に対する合計課税率を35%に引き下げることとは実際には不可能であることが示唆されていた。⁽¹³⁾

しかし、政府が財政難を理由として企業税改革に対する姿勢を後退させようとしたのに対して、BDI、BDA、ZDH、DIHTの経済4団体は、委員会勧告の内容を明らかに不十分なものと批判し、すべての企業に対する合計課税率を2000年から35%に引き下げるという政府の当初計画を実行すべく拘束力ある決定を行うよう要求した。また、経済界側は、すでに成立している

1999/2000/2002年減税法によって、企業側が税負担に関して300億マルクとも言われる犠牲を払っているとして、企業税改革にあたって実質減税を行うことが不可欠であることを強調した。さらに、経済界側は、法人税の引き下げと連動して、所得税の課税対象となっている中小企業が不利な状態に置かれないような措置を取ることが不可欠であるという主張も繰り返した。⁽¹⁴⁾ こうして、政府は一方ではこれ以上財政状況が悪化しないように税収を確保し、他方で経済界側からも支持されるような企業に対する税負担緩和を行うという難題に直面することになった。

さらに、税制に関しては、1999年春に環境税導入法が成立し、4月から環境税の徴収が開始されていたが⁽¹⁵⁾、前述したように、今立法会期中にはさらに2段階の環境税改革を実施し、その税収によって社会保険料率を2002年秋の立法会期終了までに合計2.4ポイント引き下げることが目標とされていた。しかし、前述したように、経済界は環境税に対して当初から強く反対しており、導入直後にも、ヘンケルBDI会長は、産業界が環境税の第一段階にショックを受けていることを強調し、これ以上新たな負担を課せられることは不可能であると改めて表明していた。彼はあらゆる環境税モデルを、気象のグローバル性と経済のグローバル化を無視したものであるとし、環境税改革の第二段階以降をEU全体の協調的行動と関連させて実施するとした連立協定をも引き合いに出して、一国レベルでの単独行動として環境税をこれ以上引き上げることに反対した。彼によれば、環境税の今後に対する不透明さから、すでにエネルギー集約的産業部門では投資の停滞が見られるようになっており、もしも国内でエネルギー価格がこれ以上上昇するならば、エネルギー集約的産業がドイツから脱出するという結果を招くだけであり、例えば、コストの35%がエネルギーによって占められているセメント産業はすでにポーランド等へ移転しつつあった。環境税の強化に伴うこのような産業の国外流出が起これば、経済・雇用に悪影響が出る一方、二酸化炭素排出量は減少せず、それどころか、新たに輸送による環境負荷が発生するというのがヘンケル等経済界代表の主張であった。⁽¹⁶⁾

さらに、アイヒェル蔵相が財政状況の悪化を理由に「賃金付随コストの引き下げにも予算上の留保が適用される。」と述べて、第二段階以降の環境税改革からの歳入を賃金付随コスト引き下げのためだけではなく、場合によっては財政状況の改善のために利用する可能性のあることを示唆ことから、環境税改革の第二段階以降の実施に関しては、その規模、実施時期、歳入の使用法をめぐって連立与党内外に大きな議論が引き起こされた。⁽¹⁷⁾

この問題に関しては、SPDの一部からも経済への悪影響を避けるという観点から、環境税の継続に対して消極的な意見が出されていた。例えば、所得税減税に関して野党寄りの立場をとっていたクレメント・ノルトライン＝ヴェストファーレン州首相は、環境税に関しても野党や経済界と同様に、一国だけでの環境税改革はエネルギー集約的産業に過度の負担を課すことになるとして、第二段階以降の実施を放棄すべきであると主張した。⁽¹⁸⁾ クレメントのように環境税のこれ以上の引き上げを中止すべきであるとする意見はSPD内では少数であったが、党内からは、環境税改革の第二段階の実施時期を2001年以降に延期すべきであるとする意見がシュトルック院内総

務のような党幹部の間からも出された。その背景となっていたのは、1999年中には国民が環境税の導入による負担増を実感し、その結果、2000年に予定されているノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙に悪影響が及ぶのではないかという懸念であった。⁽¹⁹⁾ さらに、シュレーダー首相やアイヒェル蔵相等は、環境税改革の第二段階以降を実施するにあたって、世論の動向や経済的影響を考慮して、電気税を引き上げ対象からはずして鉱油税引き上げに限定し、さらに暖房用石油やガスも引き上げ対象からはずすことを支持した。それを受けて、大蔵省は環境税改革の第二段階として鉱油税を6ペニヒずつ5段階あるいは8ペニヒずつ4段階にわたって引き上げるという妥協案を提示し、今立法会期中に環境税の歳入によって社会保険料率を2.4ポイント引き下げるという連立協定の目標も拘束的なものではないという姿勢をとろうとした。⁽²⁰⁾

しかし、環境税改革を最も積極的に推進してきた緑の党は、SPD側のこうした消極的姿勢に強く反対した。環境税からの歳入の使用法に関しては、緑の党は環境税の決定的な点がエネルギーへの課税によって賃金付随コストを引き下げる点にあることを強調し、重要なのは方向性の転換であって増税ではなく、環境税からの歳入はすべて社会保険料の引き下げに利用されねばならず、この関連性が守られる場合にのみ環境税は承認されると主張して、環境税からの歳入を財政赤字の補填に「流用」することに強く反対した。⁽²¹⁾ 緑の党は環境税の第二段階に関する大蔵省案も極めて不十分なものと批判し、環境税のその程度の引き上げでは年金財政への圧力を場当たりに緩和するだけに終わってしまい、環境税による新たな方向づけを行うことはできないと主張した。他方で、緑の党は、連立協定通り今立法会期中に社会保険料率を2.4ポイント引き下げるべく、環境税改革の第二段階を2000年1月から、第三段階を2001年1月から実施すべきであるとすると一方、第一段階での譲歩によって導入された企業に対する複雑な優遇措置を簡素化することによって、環境税に関する「社会的対称性」を確保すべきであると主張した。また、緑の党は鉱油税の大幅引き上げよりも今立法会期を越えた環境税の持続的發展を重視するとの立場から、石油、ガス、電気等に対するバランスのとれた課税を重視し、鉱油税に関してはディーゼル燃料に対する課税の強化を要求すると共に、電気税の引き上げをできる限り回避しようとする政府首脳やSPDに対して、二酸化炭素の排出量が低いガスに課税しておきながら発電用の石炭や核燃料に対して課税しないのは均衡を欠き、鉱油税に過度の負担を課すことになるとして、電気税も含めた形で第二段階以降を実施するよう要求した。⁽²²⁾

(3) 年金財政膨張の危機

以上のように、シュレーダー政権は1999年春以降、財政緊縮の必要性が強調される中で企業の税改革と環境税改革の第二段階以降の実施という大きな課題に直面したが、年金改革もこれに劣らず難題となりつつあった。前述したように、政府はコール政権時代の年金改革を撤回した後、独自の本格的な年金改革に着手し、2001年から実施する計画であったが、前政権の改革を撤回し

でも年金財政が危機的な状況にあることには変わりなく、給付を大幅に削減することはしないという新政権の基本方針からして、年金改革への対処はますます困難となることが予想されていた。

この問題は、年金改革案法案の起草が開始される前から、すでに次のように切迫したものとなっていた。第一に、これまで毎年の年金支給額は前年の実質賃金の伸びを基準として引き上げられることになっており、前政権はこの年金計算式に人口学的要素を導入することにより、年金支給額の上昇率を実質賃金のそれを下回るレベルに抑制しようとしたが、この改革が新政権によって撤回された結果、年金保険料率は環境税の導入等によって1999年にはいったん19.5%に引き下げられたにも拘わらず、早くも同年春には、2001年に再び20%を上回る恐れがあるという予測が出されるようになった。⁽²³⁾

第二に、前述したように、子供を持つ家族の税負担緩和に関して1999年初頭に連邦憲法裁判所の判決が出されたことによって、この判決内容を実行に移すための財源の確保自体が問題となったが、それは同時に別の形で年金に大きな影響を及ぼす可能性があった。すなわち、その財源が売上税や環境税といった間接税から調達された場合、約200億マルクの所得税減税が行われたのに等しい効果が発生し、その分実質所得が上昇して、それに連動して年金支給額も0.4%程度引き上げられることになるという問題が発生した。これに1999/2000/2002年減税法による減税効果＝実質所得上昇効果が加われば、年金支給額の上昇率は1.1ポイント程度に拡大する恐れがあった。⁽²⁴⁾

さらに、政府は前政権の行った改革のうち、児童養育期間の年金保険料見なし支払分を連邦補助金によってまかなうという給付拡大部分に関しては撤回しなかったため、これを実行するために175億マルクの補助金が必要となったが、環境税からの歳入は110億マルク程度であり、この分すらカバーできなかった。また、年金保険料率がこのように上昇した場合、自動的に年金保険への連邦補助金も増額される仕組みとなっており、例えば保険料率が21%に上昇した場合には、連邦補助金もそれにつれて55億マルク程度増額されると予想された。⁽²⁵⁾

このように、環境税の導入にも拘わらず、現行の年金計算式を修正せずに減税や給付維持あるいは拡大を行った場合、年金保険料率と年金支給額が明確に上昇し、政府の目から見ても年金保険が「破壊」されてしまうことは明らかであったため、リースター労相はすでに年金改革案の立案に着手する前から、年金保険料率を長期的に20%以下に維持するためには、前政権とは異なった方式をとるにせよ、年金計算式を何らかの形で修正せざるを得ないことを認めていた。⁽²⁶⁾ 1999年6月にはリースターはこの点を含めた年金改革の基本方針を連立与党に対して公式に示したが、その骨子は以下のようなものであった。⁽²⁷⁾

- ①2000年及び2001年に限って、年金調整を従来のように実質賃金の伸び（3～4%になると予想される）を基準としてではなく、消費者物価の上昇分（2000年に関しては0.7%、2001年に関しては1.6%と予測される）を基準として行う。2002年以降は実質賃金を基準とした年金調整方式を復活させる。

- ②この措置によって、年金支給水準（現状では実質所得の70.1%）は2002年には66.3%に低下し、その後は67%前後で安定すると予測される。
- ③この措置と拡充が予定されている環境税からの歳入によって、年金保険料率は2000～2002年にかけて19.1%、18.9%、18.7%と低下した後、2014年まで19%を下回り、2020年には20.0%、2030年には22.9%になると予測される。一方、改革を実行しなかった場合の保険料率は、2020年には21.7%、2030年には24.7%となると見込まれる。
- ④この措置に加えて、公的年金保険の全加入者に対して、資本積立方式の個人年金（企業年金を含む）に加入する義務を課し、2003年から保険料を徴収する。保険料率は2003年時点で名目所得の0.5%とし、その後毎年0.5%ずつ引き上げて、2007年時点での最終的な保険料率を2.5%にする。これによる資本積立は2020年までに7,240億マルク、2030年までに1兆2,230億マルクになると予想される。
- ⑤この個人年金の保険料は被保険者の実質所得を減少させるので、公的年金の伸びを抑制する効果も得られる。また、公的年金と個人年金を合計した年金支給水準は2020年時点で69.5%、2030年時点で71.5%となり、現在の支給水準以上を維持できる。
- ⑥また、年金によっては生活水準を維持できない高齢の低所得者に対処するために、現在の社会扶助に代わる基礎保険を導入し、低額年金を社会扶助額相当にまで引き上げる。そのための財源は環境税から調達する。

このように、リースター案は確かに年金計算式への人口学的要素の導入による年金支給水準の長期的抑制方式を否定していたものの、実質上2年間にわたって年金引き上げを停止するという措置も、結局は前政権と同じく年金支給水準の抑制を達成しようという意図から提案されたものであった。しかも、リースターの提案した方法は、少なくとも短期的には前政権の案よりも年金支給水準を急速に低下させるものであった。⁽²⁸⁾ さらに、リースター案では、改革によって公的年金の保険料率は確かに引き下げられるものの、新たな個人年金の導入という形でその効果が相殺されるような提案が行われていた。⁽²⁹⁾ このため、リースター案は野党だけではなく労組からも激しい批判を浴びることとなった。

（4）「2000年未来計画」と「財政緊縮パッケージ」

このように、財政緊縮、税制改革の継続、社会保険制度改革は相互に密接に関連し、1999年春以降、その抜本的な処理はいよいよ急務となったが、シュレーダー政権は6月下旬にそれらの課題処理の方針を「労働・成長・社会的安定性確保のための未来計画」（2000年未来計画）としてまとめた。この「未来計画」は2000年度予算の緊縮計画、中期財政計画、企業税改革の骨子、第二段階以降の環境税改革、年金改革の基本方針、子供を持つ家族の負担緩和に関する枠組みデータ等を含むものであった。

この「未来計画」では、まず「政府は発足と同時に破滅的な財政状況にあることを確認した。連邦の税収のほぼ4分の1は利払のために消費されている。ドイツは債務国家への道を歩んでいる。」として財政破綻の危険とそれへの対処の緊急性が強調された。ここから、「われわれの未来計画は国家財政の安定化への第一歩である。」として、2000年度に関して300億マルク規模の緊縮を行い、その後も毎年の緊縮額を最終的に500億マルク近くになるまで増加して、2003年までの4年間に合計1600億マルク近くの財政緊縮を達成する計画であることが表明された。この緊縮計画額は各年度、各省庁ごとに割り当てられており、その中でも最大のものは労働社会省関係のそれであり、2000年度に関しては125億マルク、4年間合計では669億マルクに上っていた。⁽³⁰⁾

環境税改革に関しては、政府がこれを今後とも継続する方針であることが改めて表明され、そこからの税収に関しても、今後も社会保険料率の低下に利用するとされていた。また、環境税の次の段階として、2000年以降4年間にわたって鉱油税を毎年6ペニヒずつ引き上げることが確認され、緑の党の要求に譲歩する形で、電気税についても毎年0.5ペニヒずつ引き上げていくことが明らかにされていた。それによって得られる税収はすべて年金保険料率の引き下げに利用され、それによって保険料率をさらに1ポイント低下させるとされていた。他方で、経済界等からの批判に応える形で、「政府は今後ともドイツ経済の国際競争力に悪影響が及ばないようにし、それに応じたエネルギーの節減措置が考慮されることに配慮する。」とされていた。⁽³¹⁾

また、企業税改革に関しては、連立協定や減税法での計画より1年遅い2001年1月からの施行を目標として法案の準備が進められるとされた。この企業税改革の主要な目的は2001年以降法人税の課税率を統一的に（＝留保利益と配当利益に対する課税率を一致させて）25%に引き下げることであったとされ、（所得税が適用される）人合会社等に対しても、優遇措置によって留保利益に対する課税率を資本会社と同じく25%に引き下げることを目指すとされた。他方、営業収益税に関しては、2001年時点での改正は行わないとされ、改革構想の中にこの税金をどのように組み込んでいくかは、今後議論していくものとされた。⁽³²⁾

年金改革に関しては、2000年と2001年の年金調整を実質賃金を基準としてではなく、インフレ分だけの調整にとどめるというリースターの提案していた方法が採用された。これによって、2000年と2001年の年金引き上げ率はそれぞれ0.7%と1.6%になると予想されており、2002年以降は実質賃金に比例した年金調整方式を復活させることが約束されていた。このように2年間にわたって年金引き上げを抑制する理由としては、人口構造の変化への対応の他、環境税の導入によって賃金付随コストが低下し、実質賃金が明確に上昇したことが指摘され、年金の引き上げ率を抑制しなければ、年金保険料率が再び上昇して投資と雇用に悪影響が及ぶことが指摘されていた。それゆえ、2年間にわたる例外措置によって賃金付随コストの低下を維持し、それを通じて新たな年金制度のための基礎が構築されるとされていた。⁽³³⁾

さらに、子供を持つ家族に対する負担緩和は、連邦憲法裁判所の判決を実施するために必要とされる範囲を上回る形で2000年と2002年の二段階で実施するとされ、その実質負担緩和の総額は

55億マルクであるとされた。その第一段階として、従来特定の状態にある親に対してのみ認められてきた児童監護控除を廃止し、家族や所得形態に関係なく、16歳未満の子供を持つすべての親に対して統一的な児童監護控除を導入し、その額を夫婦の場合3,024マルクとするとされていた。また、第一子及び第二子に対する児童手当も月額20マルク引き上げて270マルクとすることも規定されていた。また、2002年以降の家族に対するいっそうの負担緩和に関しては、職業教育助成法改正との関連の下で2001年に決定されるとされていた。⁽³⁴⁾

1999年夏以降、政府はこの「未来計画」の内容を順次実行に移し始めた。8月末には、政府は「未来計画」のうち財政緊縮部分と環境税の増税等を中心とした4法案を閣議決定したが、これらの法案はコール政権時代の同種の法案と同じく一般に「財政緊縮パッケージ」と呼ばれた。この「財政緊縮パッケージ」を構成する4法案の主な内容は以下の通りであり、これら全体で、従来の中期財政計画に比べた連邦の負担緩和額は、2000年度に関して304億マルク、2003年度までに総額1607億マルクになるとされていた。⁽³⁵⁾

[予算健全化法案]

- ・連邦予算に関して、2000年～2003年に、それぞれ142億マルク、172億マルク、174億マルク、149億マルクの緊縮を実施する。
- ・そのため、2000年度予算の支出総額を1999年度より75億マルク削減して4782億マルクとし、2001年度～2003年度の予算支出の伸び率をそれぞれ1.6%、1.6%、2.3%に抑制する。
- ・連邦の新規国債発行額を段階的に縮小し、2000年度については1992年以来初めて500億マルク未満に引き下げる。
- ・実質賃金の伸びを基準として行われてきた年金、失業手当、失業扶助の調整を、2000年度と2001年度に関しては物価上昇分のみに抑制する。⁽³⁶⁾

[環境税改革継続法案]

- ・2000年から4年間にわたって毎年鉱油税をガソリン1リットルあたり6ペニヒずつ、電気税を1キロワット時あたり0.5ペニヒずつ引き上げる。それによる税収増額は2000年に51億マルク、2001年に105億マルク、2003年に212億マルクと予想される。
- ・硫黄分の少ないガソリン及びディーゼル燃料の導入に伴い、2001年1月から硫黄分の多い(50ppm以上)燃料に対して1リットルあたり3ペニヒの割増課税を行う。
- ・これらの増税によって得られた税収の大部分によって、年金保険料率を2000年には19.1%、2002年には18.7%に引き下げる。2003年の保険料率は再び18.9%に上昇すると予想される。⁽³⁷⁾

[家族助成法案]

- ・連邦憲法裁判所の判決への対応の第一段階として、2000年1月から以下の諸措置を実施する。
- ・第一子及び第二子に対する児童手当を月額20マルク引き上げて270マルクとする。
- ・納税義務があり、16歳未満の子供を有するすべての親に対して、1,512マルク(夫婦の場合にはこの倍額)の児童監護控除を新たに導入する。

- ・納税義務があり、肉体的精神的に障害を有する成人した子供を持つ親に対して、540マルク（夫婦の場合にはこの倍額）の児童監護控除を新たに導入し、月額30マルクの児童手当を支給する。
- ・対応の第二段階については今後別の立法措置によって実施する。⁽³⁸⁾

[1999年租税清算法案]

- ・2000年1月から長期資本形成的生命保険の収益に対して課税を行う。適用対象は12年以上の契約期間を有する保険とし、課税率は収益の20%、最高課税額は3万マルクとする。ただし、被保険者が老齢という条件による資本の必要性を認められる場合には免税とする。また、この法律の施行までに締結された契約に関しては適用除外とする。⁽³⁹⁾

（５）SPD左派の反発

以上のように、伝統的な社会民主主義的理念を重視し、前政権による「社会保障削減政策」の撤回を主張したラフォンテーヌが党首と蔵相を辞任し、シュレーダー色が強まる中で、後任の蔵相となったアイヒェルによって社会保障関係給付の削減をも視野に入れた財政緊縮路線が前面に押し出され、そのための具体的な措置として「財政緊縮パッケージ」関連法案が提出されるといった経緯の中で、SPD内の状況は不安定化の度合いを強めた。

前述したように、シュレーダー／ブレア文書は、ラフォンテーヌの辞任以降、党内左派を中心として再び顕在化しつつあったシュレーダーの路線に対する不満を公然化させるきっかけとなったが、その背景には、国籍法改正が大きな争点となった1999年2月のヘッセン州議会選挙においてSPDが敗北して以降、政府・連立与党の不安定な状況が現実の選挙結果に反映し始めているという危機感があった。⁽⁴⁰⁾ シュレーダー／ブレア文書公表直後の6月13日に行われた欧州議会選挙において、キリスト教民主同盟（CDU）が前回選挙より10ポイント近く高い48.7%の得票率を獲得したのに対し、SPDの得票率が前回は1.5ポイント下回る30.7%に終わったことも、そうした危機感に拍車をかけた。欧州議会選挙と同時に実施されたザールラント、ザクセン＝アンハルト、ラインラント＝プファルツ、メックレンブルク＝フォアポンメルン、ベルリン、ヘッセン、バイエルン各州の市町村議会選挙でも、SPDは軒並み敗北を喫した。⁽⁴¹⁾ シュレーダー／ブレア文書の公表と相前後したこのような選挙での敗北に対して、党内の左派や「伝統主義者」だけではなく、党、政府、議員団の幹部の間でも、この文書が誤った起草方法と公表時期によって「党の中心的なメッセージを伝えることに失敗した」ことが、これらの選挙での敗北の一因であるといった批判が広がり始めた。また、党内に起こりつつある議論が「近代化主義者」と「伝統主義者」の間の二極化という形に単純化されるならば、破滅的なことになるであろうという警告が党内から出されるようになった。⁽⁴²⁾

このような党内対立の顕在化と選挙での敗北を見て、シュトルック院内総務等党首脳は、折か

ら進んでいた「財政緊縮パッケージ」の立案に際して規律を保つよう呼びかけ、この計画立案に失敗した場合には、連立与党はいっそう深刻な状態に陥るであろうと警告した。⁽⁴³⁾しかし、アイヒェル蔵相やリースター労相は、財政緊縮計画やそれに伴う年金調整の2年間にわたる停止などについて、連立与党、特に緑の党に対して予め詳細に伝えるということをしなかったため、緑の党やSPDの一部からは、計画が政府首脳によって独断的に進められているとの批判が噴出するようになった。⁽⁴⁴⁾

7月後半には、シュレーダーはSPD黨員に対して書簡の形で政府の財政緊縮政策への支持を呼びかけた。この書簡において、彼は連邦の公債発行残高が今や1兆5,000億マルクにも達していることを改めて指摘し、「われわれは緊縮のための緊縮を行うのではなく、子供や孫のために緊縮を行うのである。」と訴えて、財政破綻状態からの脱却の必要性を強調した。他方で、彼は財政緊縮路線の遂行にあたっては「公正さと連帯」が最高の指針になるとし、政府が連邦議会選挙後に減税法によって家族と労働者に対して負担緩和を行ったことを指摘して、企業税改革計画も経済界への贈り物ではなく、企業税率を国際的水準に適合させるためのものであり、減税によってのみ投資の活性化が可能になると主張した。さらに、彼は年金改革についても、その目的は年金制度を将来も安定させるためのものであり、政府が今後計画している改革に伴う年金支給水準の低下も、前政権時代の計画ほど水準を低下させるものではないことを強調した。⁽⁴⁵⁾

しかし、SPD左派はこの書簡を挑発的なものであり、党を二極化させて右からの巻き返しを図ろうとするものであると厳しく批判した。フランクフルト派は、シュレーダー書簡はCDU/CSUの政策のように聞こえる主張を展開しており、特に、減税によってのみ投資が可能となり、投資なしでは新たな雇用は創出されないというシュレーダーの発言は受け入れることができないと批判した。同派は、企業に対する課税率の引き下げには同意するものの、経済界に対する実質減税を行う必要はまったくないとする一方で、シュレーダー書簡にはSPD議員団が以前から求めている巨額の財産に対する課税計画が抜け落ちていることを指摘し、この計画は増税ではなく社会的公正さの確保という観点から考えられねばならないと主張した。また、ミクフェルトも、政府の任務は大量失業を克服し、社会的な不正を是正し、環境保護的な社会構造の転換を行い、社会を民主主義化することであるが、これらすべてのことは政府によって実現されていないとし、単純に規制緩和を行い、国家を小さくするだけでは不十分であり、国家は資源を再配分することによって市民の自己イニシアティヴを確保しなければならないと主張した。また、彼は、国民政党としてのSPDが社会の一部をもはや代表できなくなるような変質を遂げる危険性があるとし、シュレーダーには党をまとめる力が欠けていると批判して、彼に党首辞任を要求するとまで発言した。⁽⁴⁶⁾ 労組も、財政緊縮計画と連動して年金調整を2年にわたってインフレ分のみ留めるという計画が立案されたことや、ベック・ラインラント＝プファルツ州首相やミュラー経済相が同様に賃金も抑制すべきであると発言したことに反発した。ツヴィッケル金属労組 (IG Metall) 委員長は、SPDの路線によって政府と労組の関係は次第に悪化しつつあるとし、SPDとその議員団は沈滞状

況にあり、労組の党員活動家の間でもフラストレーションが広がっていると指摘した。⁽⁴⁷⁾

政府が「財政緊縮パッケージ」関連法案の立案を本格化させるにつれて、党内左派やSPD系の州からは、社会的公正という観点からの財源確保の一環として財産税を再導入すべきであるとする主張が強まった。ジモーニス・シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州首相とクリムト・ザールラント州首相は7月末に、100万マルク以上の個人財産に対する財産税を再導入するとした連邦議会選挙当時のSPDの選挙綱領を実現するよう改めて要求したが、それには、財産税が州の歳入となる税金であるという背景もあった。また、ラフォンテーヌに近いと言われていたシュライナー党幹事長も、SPD議員団と党評議会が政府に財産税再導入についての検討を要請すべきであり、財政健全化の一環として相続税の税率引き上げを行うべきであると発言した。⁽⁴⁸⁾このような党下部組織の雰囲気を受ける形で、SPD連邦議会議員団はシュレーダー首相とアイヒェル蔵相の反対を押し切って、政府に対して財産税の許容性と必要性について検討することを要請する決議を正式に採択した。また、シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州政府は連邦参議院に財産税再導入のための立法動議を提出する方針を固め、同州の連立与党であるSPDと緑の党も「社会的公正拡大のための決定的な一歩」としてこれを評価した。⁽⁴⁹⁾

さらに、クリムトは財政税導入要求を越えて、シュレーダー／ブレア文書で明らかにされた首相の路線自体を激しく批判した。クリムトは、7月末にSPD総務会員宛に書簡を送り、シュレーダー／ブレア文書はSPDがイノベーションと社会的公正の調和的な結合（という連邦議会選挙でのSPDのスローガン）から公正さを削除しようとしているかのような印象を引き起こすものであり、何よりも社会的公正の構築と維持に対する配慮が欠けており、党がこの文書のテーゼに従うならば、連邦議会での多数を失う恐れがあると指摘した。また、彼は、この文書において、「新中道派」の主張のすべてに賛成しないからという理由だけで党内左派が非近代的と非難されていることに怒りを覚えると主張した。⁽⁵⁰⁾これに対して、シュレーダーの周辺からは、クリムトによるこのようなシュレーダー批判はラフォンテーヌの扇動によるものであるという憶測がなされ、労組内の右派を代表するラッベ連邦議会議員も「クリムトはラフォンテーヌの手先であり、今やラフォンテーヌの拡声器として行動している。」と批判した。⁽⁵¹⁾

クリムトのこのような発言は、多分に目の前の州議会選挙を意識したものであり、彼自身の信条に基づくというよりは、SPDザールラント州支部総務会や州議会選挙対策委員会からの圧力によるものであったが、彼の発言にはフィケンチャー党評議会議長やボス・西ヴェストファーレン地域支部長といった党の中堅幹部や活動家も同調し、ルール地方の党組織からは、SPDの政策がもはやCDU/CSUだけではなくFDPの政策からさえ区別できなくなりつつあるという不満が表明された。⁽⁵²⁾エンゲレン＝ケーファー・ドイツ労働組合総同盟（DGB）副委員長も、「労組からの支援がなければシュレーダーは首相に選出されなかったであろう。」と指摘した上で、労組指導者の間では、シュレーダーが彼らに伝統主義者という烙印を押そうとしているという疑いが広がっていると発言した。また、労組内で伝統的な左派を代表するヘンシェ・メディア労組委員長はよ

り明確に、シュレーダーの計画は社会的亀裂を深めることになるであろうと警告し、「政府の政策は明らかに前政権の政策の醜悪な継続であり、生きていくために保護や連带的補償に依存している人々、すなわち年金生活者や失業者に対して許容できない犠牲を負わせるものである。」と断言した。⁽⁵³⁾

これと前後して、ラフォンテーヌが秋に出版予定の著書の中で政府を厳しく批判していることが明らかになったことから、さらに波紋は広がった。「心臓は左で脈打つ」と題するこの著書の中で、彼は政府や党指導部が「新自由主義的路線」を追求しており、財政緊縮政策や税制政策がSPDの支持者に一方的に負担を課すことを認めようとしていないと批判し、労働者、年金生活者、失業者から減税のための財源を調達することには反対であると主張した。また、彼はシュレーダー／ブレア文書起草の中心となったホムバッハを理論面で無能であると指摘し、この文書自体も厳しく批判した。シュレーダー首相が、アイヒェルが追求しているような財政緊縮路線を最初から選択していた方が政府にとっても連立与党にとっても良かったであろうと発言したことも、ラフォンテーヌによるこうした激しい政府批判の一因となっていた。⁽⁵⁴⁾

政府が「未来計画」の内容を法案化した「財政緊縮パッケージ」関連法案を8月末に閣議決定した際にも、ヴィーゼンヒューゲル（建築・鉱山労組委員長でもある）等一部の左派議員は政府とSPD指導部の路線を厳しく批判する文書を公表した。それによれば、シュレーダーとブレアのヴィジョンは社会を企業経営者の利害に従属させるということであり、彼らは国家を資本の単なる補助役に後退させてしまっていた。また、政府の財政緊縮計画を未来へ向けての計画であるとするシュレーダーの解釈は誤っており、最大の緊縮部分は失業者や年金生活者に関するものであって、経済状況に応じた財政政策を追求するとした連立協定に合致していなかった。⁽⁵⁵⁾ この文書にはSPD左派の連邦議会議員約40名が署名し、「財政緊縮パッケージ」関連法案に関してSPD議員団会議で予備投票が行われた際にも約30票の反対投票が投じられた。連邦議会での与野党の議席差は21しかなかったため、これらの議員が実際に議会での採決にあたっても法案に反対票を投じれば、法案は議会で多数を得られなくなることを意味しており、フォン・ラルヒャー議員は「重大な結果を招く恐れがある。」と指摘した。⁽⁵⁶⁾

このような党内論争の激化と政府の方針に対する党内左派の懸念を裏付けるかのように、1999年秋の一連の地方選挙におけるSPDの党勢は振るわず、9月に行われたザールラント、ブランデンブルク、チューリンゲン、ザクセン各州議会選挙及びノルトライン＝ヴェストファーレン州市町村議会選挙において、同党は軒並み大きな敗北を被った。⁽⁵⁷⁾

9月の一連の州議会選挙での敗北の後に、その原因を分析するために行われたシュレーダー首相と議員団との会議では、再び政府の方針に対する不満が噴出した。この会議において、シュレーダーは改めて「財政緊縮パッケージ」を堅持すると表明したが、左派議員の多くは、政府の活動が有権者に信頼を与えるようなものにはなっておらず、「社会的な心情」を欠いていると批判した。また、議員の中からは、「社会的均衡」という観点から巨額の財産に対する課税を行うべ

きであるという議員団のかねてからの要求が繰り返され、それを要求する77名の議員が署名した公開書簡が提出された。さらに、政府の年金政策が有権者を不安にしているという指摘もなされた。⁽⁵⁸⁾

（６）SPD左派の抵抗の限界

しかし、このようなSPD内での一見激しい路線対立と党勢の停滞にも拘わらず、そのような動きは党内左派によるシュレーダー追い落としといった事態にはつながらず、むしろ結果的にはSPD議員団は概ね政府の方針を受け入れるという方向へ向かっていった。表面上のシュレーダー批判にも拘わらず、左派も含めて議員団の大多数は内心では久々に奪還した政権の座を維持することが最も重要であるという認識で一致しており、ラフォンテーヌが辞任した今となつては、国民からの支持の高いシュレーダーの下でSPDの統治能力を実証することによってのみ、政権の維持が可能になると考えていた。そして、経済政策面でのそうした統治能力の証明なしには今後の選挙に勝利することはできないというのが多くの議員の本音であった。内部での議論にも拘わらず、6月末にアイヒェル蔵相が連邦議会において「未来計画」についての政府声明演説を行った時、SPD議員団はそれに大きな拍手を送ったが、それは議会での与党議員団としての型通りの行動というだけではなかった。⁽⁵⁹⁾

8月末に「財政緊縮パッケージ」関連法案を審議したSPD議員団会議でも、前述したように左派議員の一部からの抗議の意思表示が行われたが、ヴィーゼンヒューゲル等の文書に同調した議員も左派内ではむしろ少数派であった。左派の幹部は派内の強硬派に対して1998年連邦議会選挙での勝利を無駄にするようなことをすべきではないと警告しており、議員団左派が独自に開いた会合でも、政府の行動能力を損なうべきではないという点での合意が確認され、法案に対する議員団内での事前の予備投票は別として、議会での実際の採決の際には賛成に回ることが示唆されていた。⁽⁶⁰⁾ こうして、結果的には、議員団は「財政緊縮パッケージ」関連法案に対して、「大いに議論の必要性があり、対立の多いテーマを含んでいる。」としたものの、全体としては政府の計画を支持する姿勢を示した。シュレーダーとはかねてからライバル関係にあり、国防相として巨額の予算緊縮を迫られていたシャルピング国防相も、「財政緊縮パッケージ」に関してはすでに結論は出ているとして、政府の路線を明確に支持した。⁽⁶¹⁾

このように、一見高まりつつある党・議員団内左派や「伝統主義者」の不満が本格的な「反乱」に必ずしもつながらない状況について、著名なSPD研究者の一人であるフランツ・ヴァルターは次のように分析した。

「党活動家の大部分は依然として（ブランド時代と）同じ人々であるがゆえに、当時と状況が違って見えるのは逆説的であるにうに見える。しかし、そうであるがゆえに、彼らは当時とは違っているのである。1979年には、彼等は30才前後であった。1999年現在、彼等は50才前後である。

……1979年当時の理想家たちは年老いて疲れるようになった。そこには多くのエネルギーはもはやない。民主主義的・社会主義的・未来のための綱領を起草する者は誰もいない。党内右派に対する組織的陰謀の情熱は大きく後退した。基本的には、彼等はかつて党青年部部長であり今日連邦首相であるシュレーダー同様に20才年をとり、市庁や州政府で醒めた経験を積んだ。そうであるがゆえに、庇護権申請者法改正問題、通信傍受法案の採決、(NATO域外への)連邦軍の戦闘部隊派遣といった、かつての彼等の信条に関わる問題が議論の焦点となった1990年代に、宮廷革命が起こることはなかったのである。各州のSPD所属の州内相や州蔵相は、10年前であればブルジョア的・反動的という烙印を押された政策を何の苦もなく遂行できるようになった。要するに、かつての活動家はすっかり磨滅してしまったのである。今日、左派はカリスマ的リーダーも先導的なテーマも持っていない。彼等にはエッブラーもラフォンテーヌもおらず、首相の政策に対する対抗的構想もない。古いスローガンは使い古され、失敗し、信用されなくなった。古典的左派は新たなパラダイムを提示していない。

ここに、シュレーダーにとってシュミットにはなかったチャンスがある。何よりも、1982年当時とは異なって、彼の世代には、シュレーダーが首相を務めた後の大きな展望はもはやなく、彼等の未来はシュレーダーの成功にかかっている。そのことも、党内反乱に対する意欲を削いでいる。党内にも社会にも、若い反対派が台頭する恐れはもはやない。若き社会主義的セクトの残党は、とっくの昔にもはや本気では相手にされていない。そして、SPDの若い連邦議会議員たちは、連邦議会において首相の新たな親衛隊のような振る舞いをし、上からの改革を支持している。そもそも、若手議員の数は少ない。彼等は党の停滞したキャリア・ルートの中では、首相の助けによってのみ、急速に、大きな衝突を起こすことなく昇進できることを知っている。シュレーダーはここでも、彼の世代の現状維持派の伝統主義者を操作するために、若手をうまく利用することができる。これが、首相とヤング・スターとの同盟の基盤である。シュミット時代には、このようなことは考えられなかった。」⁽⁶²⁾

9月の一連の地方選挙の敗北に関しても、一方では、「SPDの固定的支持者は党首がSPDの倫理的理念を代表する人格的英雄であることを期待しているが、シュレーダーはこれまでのところそれに成功していないがゆえに、彼らの不満と不安を高め、棄権に回らせたのであり、このことがSPDの敗北の原因になった。」との分析がなされた。⁽⁶³⁾しかし、事態は必ずしもそのように単純なものではなかった。これらの選挙では高齢者よりもむしろ若年層においてSPDへの支持が著しく低下しており、例えば、30才未満の有権者の間での前回州議会選挙と比較したSPDの得票率は、ブランデンブルクで25ポイント、ザールラントで13ポイントもの低下を記録した。また、党内左派や労組からの批判にも拘わらず、財政緊縮路線を推進しようとするアイヒェル蔵相に対する評価はむしろ高まる傾向にあり、インフラテスト・ディマップの調査によれば、シュレーダー首相を上回って43%に達していた。これらの調査結果は、SPDの支持率低下が必ずしも「年金生活者を脅かす冷酷な政策」に対する「社会的弱者」による批判からではなく、むしろ政権発足当

初に約束された停滞の打破が実現されず、迷走状態となりつつあることに対する有権者の不信を示すものであることを示唆していた。⁽⁶⁴⁾ ザールラントとブランデンブルクでの選挙結果に関するFAZ紙の論評は、この点を次のような分析していた。

「ザールラントとブランデンブルクでは、SPDの州支部が連邦政府やシュレーダーと一線を画そうとしても、それは結局成功しないということが示された。クリムトはSPDの地方支部や伝統的支持層を大事にし、「社会的公正」の旗を振ったが、彼は若者からの支持を失った。彼の挑戦者であるミュラー（CDUザールラント州支部長）は昨年の連邦議会選挙におけるシュレーダーと同じような行動をとった。彼は近代化のレトリック－石炭時代との決別－と社会ポピュリズム－「年金の嘘」－の多彩な混合物を提示した。また、彼は興味を引く「外部からの政界参加者」に取り巻かれていた。ミュラーは矛盾する様々な意見を「変革」というスローガンの下で一つにまとめ、一つの時代の終わりを宣言し、それを実現する術を心得ていた。ザールラントという小さな州において（1998年連邦議会選挙当時とは）政党の関係を逆にした形で歴史は繰り返している。……逆説的ではあるが、シュレーダーは今回の州議会選挙によって立場を強化することができたと言えるであろう。SPDの地方支部が州議会選挙において連邦政府から距離をとることによって成功できないとすれば、シュレーダーが主張していることに全力で協力するしか残された道はない。」⁽⁶⁵⁾

この分析を裏付けるかのように、ザールラント州議会選挙での敗北の直後に、シュライナー幹事長がこの選挙での敗北の責任をとって辞任し、1998年連邦議会選挙で選挙戦の指導に手腕を発揮したミュンテフェーリングが交通相から党幹事長に返り咲いた。それと連動して、ミュンテフェーリングの後任として、州議会選挙に敗れたクリムトが交通相に就任した。クリムトの人事は党内左派に対する懐柔策であるとも言われたが、むしろ、それまでシュレーダーを激しく批判していたクリムトが簡単に入閣し、しかも入閣後はシュレーダーの路線を公然と支持し始めたことは、政府の財政緊縮路線に対する党内左派の抗議が皮相なものであり、真の意味での対抗的構想を欠いたものであることを示していた。ザールラントを含む一連の州議会選挙での敗北の後も、前述したように表面上はシュレーダーや政府に対する党内左派からの批判が繰り返し行われたが、これだけの敗北を被っても政府・党の首脳が真の意味で追求されることはなく、唯一の例外としてラフォンテーヌに近いとされていたシュライナー幹事長が責任をとる形で辞任したことも、もはやラフォンテーヌの主張するような路線がSPD内で実際に復活する可能性はほとんどないことを示していた。⁽⁶⁶⁾

こうして、9月の州議会選挙での敗北後、むしろ党首脳は派閥を超えて危機を乗り切るための結束の必要性を強調するようになり、党組織の掌握力に関して定評のあるミュンテフェーリングがシュライナーの後を継いで幹事長に就任して党内の引き締めを図り始めるにつれて、党内対立は沈静化していった。シュレーダー首相が今までよりも党活動を重視し始め、12月の党大会に備えて各地方組織における対話集会を積極的に行って党内の声を聞くという姿勢を見せたことも、

党内対立の沈静化に寄与したと言われた。⁽⁶⁷⁾ 他方、党内左派の要求は財産税の再導入といった仔細なものへと矮小化されていった。しかも、党大会直前にシュレーダーが財団法を改正して巨額の財産に対する税法上の評価方法を修正するという提案を行い、他方で個人財産に対する財産税の再導入自体は拒否するという妥協案を提示すると、左派の中でこれに抵抗する者はフランクフルト派の代表であるフォン・ラルヒャー議員とナーレス元党青年部部長等だけとなり、シュレーダーの提案は党大会において圧倒的多数で可決された。また、2000年に行われる予定のシュレスヴィヒ=ホルシュタイン州及びノルトライン=ヴェストファーレン州での州議会選挙において敗北を繰り返さないために、党の団結を強めるべきであると強調したシュレーダー自身も、86.3%という4月よりも明確に高い得票率で党首に再選された。⁽⁶⁸⁾

- (1) SPDと緑の党の連立協定によれば、連邦の累積債務残高はコール政権発足当初の3,140億マルクから今や約1兆5,000億マルクにも達し、その利払いが毎年約900億マルクにも上って社会保障関係に次ぐ第二の支出項目となり、その結果、連邦は税収の26%以上を利払いに当てねばならない状態に陥っていた。そのため、前政権は巨額の国債を発行せざるを得ない状態に陥り、民営化等による1回限りの歳入と将来の世代に負担を押しつける形でようやく帳尻を合わせていた。このような債務の累積は国家の財政上の行動可能性を狭めており、社会保険制度の領域でも、コール政権は大きな財政的問題を残していた。

こうして、連立協定は「国家財政の健全化は新政権の主要課題である。われわれは未来の世代の負担となるような債務の累積を減少させる方針である。……前政権の残した重大な財政政策上の負担から、新政権は一貫した財政緊縮路線を強いられている。連立協定の財政的影響を伴う計画は直接的に代替財源が確保されるか、あるいは財政上の留保の下で立案されねばならない。現時点では、望ましいことのすべてが財政的に可能であるわけではない。」と規定して、厳しい財政緊縮路線と、財政面での実行可能性の検証という留保の下での公約の実行を宣言していた。さらに、国家財政の健全化の鍵は失業問題の克服と緊縮的な予算政策にあるとされ、それによって初めて未来の投資のための行動の余地が開けるとされていた。

このような判断の下で、新政権はコール政権末期に立案された1999年度予算案を編成し直し、1999年1月に議会に再提出して6月から実施する方針をとり、ラフォンテヌ蔵相も各省庁に一律0.5%の支出削減を要求する等、財政緊縮路線を取る姿勢を見せた。ラフォンテヌがかねてから経済の需要面重視の姿勢をとっていたことからして、彼は財政面でも積極財政路線をとる可能性が高いと予想されていたが、上記のような財政逼迫状況と、1999年度予算に関しては時間的圧力を受けていたことから、実際にはそのような行動の余地はわずかしかなかった。確かに、国債の増発や売上税増税といった可能性が取りざたされたが、前者は投資的支出を上回る額の公債発行を禁じた基本法115条に違反する危険性がある上に、通貨統合の収斂基準という厳しい枠をはめられている状況の下では、容易な方法ではなかった。また、後者についても、消費需要を刺激するというラフォンテヌの基本方針に反し、環境税の導入等を控えているといった現状からも困難であり、野党だけではなく連立与党内からも、緑の党を中心に強い警告が発せられていた。Koalitionsvereinbarung, S.3f.; FAZ vom 10.Dezember 1998; FAZ vom 13. Januar 1999; SZ vom 17.und 26.Oktober 1998; SZ vom 11.Januar 1999.

- (2) Bundesministerium der Finanzen, (hg.), Finanzbericht 1999, Bonn 1998, S.81; Ders, Finanzbericht 2000, Bonn 1999, S.101.
- (3) Finanzbericht 2000, S.100; FAZ vom 19.und 21.Januar 1999. このように、新政権がヴァイゲル前蔵相の立案した予算になお200億マルクの構造的な歳入不足が存在するとしたにも拘わらず、前政権の予算案よりも

さらに支出を増加させ、しかも国債増発を行わずに済んだ大きな理由は、年金財政改善のための売上税の引き上げ及び環境税の導入のような増税の他に、1998年の税収が好転したため、同年に実施される予定であった民営化からの収益のうちテレコムとポストバンクに関する約100億マルク分が不必要になったことにあった。ラフォンテーヌはこの100億マルク分の民営化収益を1999年度実施分に組み込むことにより、「構造的赤字」補填のために利用したのであった。また、前政権の「連邦資産切り売り」に対する批判にも拘わらず、新政権の下での1999年度の民営化収益総額は189億マルクが計上されていた。

(4) SZ vom 20.Januar 1999.

(5) 予算の財源調達にあたって、ラフォンテーヌは自らが批判していた民営化収益による赤字補填という前政権のやり方をもほぼそのまま踏襲した。1999年度予算は議会での審議段階で、支出総額と新規国債発行額を政府案よりもそれぞれわずかに削減されて成立したが、この結果についてSZ紙は次のように論評した。

「実際は、99年度予算は6%を上回るインフレ的な膨張に見舞われ……（当初案と比較して）23億マルク削減された国債発行額についても、ほとんどいわゆる査定額上のものに過ぎず、その最終的な額は年末になってから確定されるがゆえに、紙の上のものに過ぎない。年金保険に関する支出増は環境税による年金保険料の財源変更に伴う過渡的支出増であるがゆえに、連邦の実際の支出増加率は1.2%に過ぎないという連立与党の予算編成者の主張はまったく信用できないように思われる。そのように主張する者は、むしろ予算全体を――一方における税収と他方における国家支出という点からして――過渡的支出と宣言するべきであろう。」 Gerhard Hennemann, Ein Haushalt, der viele Väter hat, in: SZ vom 4.Mai 1999.

(6) FAZ vom 15.und 24.April 1999; FAZ vom 27.Mai 1999.

(7) Bundesministerium der Finanzen (hg.), Finanznachrichten 11/99, Bonn, 17.Mai 1999, S.3f. ただし、この見積りはあくまでも前回のそれと比較した増減であり、実際の税収額が減少することを意味していたわけではない。

(8) FAZ vom 15 April 1999; FAZ vom 5.Mai 1999.

(9) FAZ vom 27.Mai 1999.

(10) Ebd.; FAZ vom 19.Mai 1999; FAZ vom 16.Juni 1999.

(11) FAZ vom 15.April 1999; FAZ vom Mai 1999.

(12) FAZ vom 22.April 1999.

(13) FAZ vom 3.und 14.Mai 1999.

(14) FAZ vom 3.Mai 1999; FAZ vom 18.Juni 1999.

(15) 環境税はその導入前から物価上昇を引き起こしており、このことも批判を招く原因となっていた。たとえば1999年3月時点での暖房用灯油の価格は、環境税導入前の駆け込み需要のため、前年同月に比べて8%、1999年2月に比べれば24%も値上がりしていた。FAZ vom 10.April 1999.

(16) FAZ vom 3.Mai 1999; FAZ vom 9.Juni 1999.

(17) FAZ vom 12.Mai 1999.

(18) FAZ vom 25.Mai 1999.

(19) FAZ vom 21.Mai 1999.

(20) FAZ vom 10., 11.und 18.Juni 1999.

(21) FAZ vom 12.Mai 1999.

(22) Ebd.; FAZ vom 21.Mai 1999; FAZ vom 10., 11., 18.und 22.Juni 1999.

(23) FAZ vom 9.März 1999; 20.Mai 1999.

(24) FAZ vom 16.und 26.Februar 1999. ただし、保険料率の上昇は逆に実質所得の上昇を抑制するという側面も持っていた。FAZ vom 14.Mai 1999.

- (25) FAZ vom 9.März 1999.
- (26) FAZ vom 16.und 26.März 1999.
- (27) FAZ vom 17.und 19.Juni 1999.
- (28) FAZ vom 15.September 1999. リースター案では、年金支給水準は2002年に66.3%に低下すると予想されたが、前政権の案ではこのレベルに低下するのは16年後になってからであった。また、リースター案を実行した場合、2001年時点での年金保険財政の負担緩和額は170億マルク程度になると見込まれたが、年金支給額は、前政権の計画よりも平均で50マルク程度少なくなると予想された。Heinz Stüwe, Mühsam ist der Aufstieg zum nebelverhangenen Rentengipfel der Regierung, in: FAZ vom 23.August 1999.
- (29) CDU/CSU側は、リースターの計画を実行すれば2030年時点の年金保険料率は25.4% (公的年金保険の保険料率が22.9%、資本積立方式の個人年金の保険料率が2.5%) となり、その時点で労働者側支払分の保険料率はほぼ14%となって、何も改革を行わない場合の13%を上回るものになると批判した。FAZ vom 22.Juni 1999.
- (30) Deutschland erneuern. Zukunftsprogramm zur Sicherung von Arbeit, Wachstum und sozialer Stabilität, S.1f., 10.Vgl., Deutscher Bundestag, Stenographischer Bericht, 47.Sitzung, Bonn, Donnerstag, den 24.Juni 1999, Plenarprotokoll 14/47, S.3907 (D) ff.
- (31) Zukunftsprogramm, S.7f.
- (32) Ebd.
- (33) Ebd., S.5.
- (34) Ebd., S.6f.
- (35) Entwurf eines Gesetzes zur Sanierung des Bundeshaushalts-Haushaltssanierungsgesetz (HSanG)-, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/1523.
- (36) Ebd.; FAZ vom 16.September 1999. この法案では、これ以外に次のような諸措置が予定されていた。
 - ①今後2年間の公務員、兵士、公勤務労働者の賃上げも物価上昇分のみとし、ベースアップは行わない。
 - ②失業扶助受給者、司法官試補、兵役従事者、民間奉仕活動従事者のための年金保険及び介護保険の保険料の連邦による肩代わり負担の算定基準を引き下げる。元兵役従事者等に対する失業扶助を廃止する。
 - ③社会扶助受給者に対する住宅手当等の連邦負担分を廃止する。
 - ④現在、単身者の場合12万マルク、既婚者の場合24万マルクとなっている持家補助適用の所得上限をそれぞれ8万マルクないし16万マルクに引き下げる。
 - ⑤農民の年金及び医療保険に対する連邦補助金の削減を行う。
- (37) Entwurf eines Gesetzes zur Fortführung der ökologischen Steuerreform, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/1524; FAZ vom 26.August 1999.
- (38) Entwurf eines Gesetzes zur Familienförderung, Deutscher Bundestag, Drucksache 14/1513. これによって、子供の基本的な扶養にかかる費用を控除する児童控除3456マルク (夫婦の場合は倍額) と合わせた合計控除額は、16才未満の健全な子供を持つ夫婦の場合、9936マルクに引き上げられることになった。
- (39) Entwurf eines Gesetzes zur Bereinigung von steuerlichen Vorschriften (Steuerbereinigungsgesetz 1999-StBreinG 1999) , Deutscher Bundestag, Drucksache 14/1514.
- (40) トルコ人をはじめとした約700万人 (全人口の約9%) の外国人が居住するドイツでは、国籍付与に関して属地主義の原則を導入し、同国で出生した外国人の子供に対して母国の国籍と並んでドイツ国籍を与えるという二重国籍導入の問題は、コール政権時代から大きな争点となっていた。この問題に関して、SPDと緑の党はその連立協定において、ドイツで生まれた外国人または14才未満でドイツに入国し滞在許可を得ている外国人を親として、ドイツで出生した子供に対して、出生と同時にドイツ国籍を付与することと、

外国人による帰化申請までの待機期間（現行15年）を成人に関して8年、未成年に関して5年に短縮することを骨子とする国籍法改正を行うことを表明した。この連立協定に基づいて、シュレーダー政権は発足早々国籍法改正案の起草に着手したが、CDU/CSUはこれに激しく反発し、1999年2月に州議会選挙が予定されていたヘッセン州をはじめとして、全国で大規模な国籍法改正反対署名運動を展開した。こうして、同州議会選挙では、州レベルの問題よりも国籍法改正問題が中心的な争点となり、外国人問題をめぐるある意味で極めて扇情的な選挙戦が展開された。その結果、CDUは前回選挙の39.2%から43.4%へと得票率を伸ばした。これに対して、SPDも得票率を39.4%と前回の38%より微増させ、選挙自体は必ずしも敗北ではなかったものの、選挙後にCDUとFDPが新たな連立を形成したことによって、政権の座から追い落とされた。これによって、SPDと緑の党は連邦参議院における過半数を失い、これ以降、連邦参議院の賛成が必要な法案を成立させるためには、CDU/CSUと妥協するか、あるいはSPDとFDPの連立政権となっているラインラント＝プファルツ州の賛成を得なければならない状態に置かれることになった。この点で、ヘッセン州議会選挙での敗北は、発足間もないシュレーダー政権にとって大きな打撃となった。

その後、国籍法改正案自体は、シュレーダー政権がFDPと妥協したことによって、1999年5月にはCDU/CSUの反対を押し切る形で成立した。この問題でシュレーダー首相等は強硬路線をとったが、ラフォンテヌは国民全体に関わるこのような問題においては、CDU/CSUを含めて広範な合意を得る必要があるとの立場をとっており、ここでも彼とシュレーダーの間には大きな意見の食い違いが見られた。Koalitionsvereinbarung, S.37; FAZ vom 8.Mai 1999; Lafontaine, op. cit., S.171ff.; Rüdiger Schmitt-Beck, Die hessische Landtagswahl vom 7.Februar 1999: Der Wechsel nach dem Wechsel, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 1, 2000, S.3ff.

(41) FAZ vom 15.Juni 1999.

(42) FAZ紙は欧州議会選挙の結果について、次のように論評した。

「昨年の連邦議会選挙後、公約の遵守という点では何が起こったであろうか。庶民の味方であるラフォンテヌは失脚し、「新中道路線」の宣教師でありブレアのパートナーであるシュレーダーがSPD党首となった。しかし、それによって政府の活動は理路整然としたものになったわけではなかった。その結果、昨年9月（の連邦議会選挙）には年金抑制、病欠時の賃金継続支払カット、医薬品の自己負担分引き上げ等の（コール政権の政策の）撤回を望んだ有権者の半分以上が、今回の欧州議会選挙ではSPDに投票せず、その多くは棄権した。彼らが－例えば年金についての－将来に対する不安から前政権を交代させ、ラフォンテヌが年金の安定を約束したにも拘わらず、今やリースターが年金計算式に疑問を呈しているとするれば、彼らにとっては他にどのような行動があったのだろうか。」Georg Paul Hefty, Die umgepflügte Parteienlandschaft, in: Ebd.

(43) FAZ vom 16.Juni 1999.

(44) FAZ vom 18.und 19.Juni 1999.

(45) FAZ vom 22.Juli 1999.

(46) FAZ vom 23.Juli 1999.

(47) FAZ vom 24.Juli 1999.

(48) FAZ vom 27.Juli 1999.

(49) FAZ vom 31.Juli 1999; FAZ vom 2.August 1999. ただし、連邦参議院においてシュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州の動議を実際に支持したのはメックレンブルク＝フォアポンメルン州とザールラント州のみであった。FAZ vom 11.August 1999.

(50) FAZ vom 29.Juli 1999.

(51) FAZ vom 30.Juli 1999.

- (52) FAZ vom 31.Juli 1999.
- (53) Ebd.; FAZ vom 11.August 1999.
- (54) ラフォンテヌはこの著書の中で次のようにホムバッハを痛烈に批判し、それによって間接的にシュレーダーを批判した。「新政府が成功を収めようとするならば、首相府長官は首相と (SPD) 党首の信頼を得なければならなかった。私はホムバッハが首相府長官にふさわしいどのような特殊な能力を持っているか知らなかった。しかし、彼はただノルトライン＝ヴェストファーレン州経済相を務めたばかりであった。近年、彼は連邦政治において何の役割も果たしていなかった。彼は、税制あるいは社会保障関連法をめぐる専門的な議論や、国内治安の分野に関わっていなかった。しかし、政府の活動を調整すべき首相府長官には、様々な政策分野についての深く専門的な見通しを持てることが不可欠であった。ボド・ホムバッハには、こうした前提条件が欠けていた。……政府中枢が機能しない場合、その責任は結局のところ首相府長官ではなく首相にある。首相府長官が自らの任務を正しく果たせないことが分かった場合、首相は彼を更迭しなくてはならない。」 Lafontaine, op. cit., S.128f.
- (55) FAZ vom 27.August 1999.
- (56) FAZ vom 1.und 2.September 1999.
- (57) ザールラント州はかつてはラフォンテヌが州首相を務めたSPDの牙城の一つであり、クリムトはシュレーダーを批判してSPDの伝統的な支持者を動員しようとしたが、結果的には前回州議会選挙と比較して5ポイントもの得票率低下を記録し、CDUが絶対多数議席を獲得する結果となった。また、SPDはブランデンブルク州議会選挙では14.8ポイント、チューリンゲン州議会選挙でも11.1ポイントという二桁の「歴史的な規模の得票減少」を記録した。さらに、ザクセン州議会選挙では、SPDは5.9ポイントの得票率低下を被っただけではなく、10.7%という同党としては戦後の州議会選挙での最低得票率となった。ザクセン州のこの選挙結果に対しては近隣諸国のメディアも注目し、例えばベルギーのソワール紙は「それは敗北ではなかった。SPDがこれまで知らなかったような規模の破滅であった。」と論評した。これと同時期に行われたノルトライン＝ヴェストファーレン州市町村議会選挙でも、SPDの得票率の減少は州全体で平均8.4ポイントとなった。10月に入ってもこのような趨勢に変化は見られず、ベルリン市議会選挙でも、SPDは22.4%と、前回を1.2ポイント下回る得票率に終わった。FAZ vom 14.und 21.September 1999; Jürgen R.Winkler, Die saarländische Landtagswahl vom 5.September 1999: Die CDU erhält die Macht zurück, in: Zeitschrift für Parlamentsfragen, Heft 1, 2000, S.28ff.; Karl Schmitt, Die Landtagswahlen in Brandenburg und Thüringen vom 5.und 12.September 1999: Landespolitische Entscheidungen im Schlagschatten der Bundespolitik, in: Ebd., S.43ff.; Eckhard Jesse, Die Landtagswahl in Sachsen vom 19.September 1999: Triumphale Bestätigung der CDU, in: Ebd., S.69ff.; Oskar Niedermayer und Richard Stöss, Die Wahl zum Berliner Abgeordnetenhaus vom 10.Oktober 1999: Der gescheiterte Versuch einer politischen Wachablösung, in: Ebd., S.86ff.
- (58) FAZ vom 15.September 1999.
- (59) 本章註 (30) の連邦議会議事録参照。このようなSPD議員団の行動について、FAZ紙は「アイヒェルによる財政緊縮パッケージに関する議会での政府声明に対してSPD議員団が大きな喝采を送ったことは、ラフォンテヌが過去の人物になったことを意味している。SPD議員団内の『議会内左派』の多数と (右派の) ゼーハイマー派の間には、議員団の統治能力を確立することについての合意がある。」と論評した。Günter Bannas, Personalfragen bringen den Bundeskanzler derzeit nicht um seine offenkundige Gelassenheit, in: FAZ vom 25.Juni 1999.
- (60) FAZ vom 2.August 1999; FAZ vom 1.September 1999.
- (61) FAZ vom 27.August 1999.

- (62) Franz Walter, Welche "neue Mitte" ?, in: FAZ vom 20.August 1999. シュビーゲル誌も、ラフォンテース辞任後のSPD内の状況を次のように分析した。「SPD内の左派は彼らのアイデンティティーを象徴する人物であるラフォンテースを失った。これまで『オスカー』派として知られてきたゲアノート・エアラーは、『彼が100%正しいとしても、彼は今やわれわれにとって問題である。』と述べた。『すべての信頼性が失われてしまった。』ラフォンテースは自らの職を投げ出してしまい、彼が後から行った説明も起こってしまったことを改善するわけではない。しかし、シュレーダーは首相である。左派を含めた多くのSPD党員は十分に権力を自覚しており、弱体化した政府をさらに大胆に危険にさらすようなことはしない。こうして、ラフォンテースは首相の打倒を呼びかけたにも拘わらず、自らの意思に反して、弱体化した首相を支えるのに一役買っている。」 Der Spiegel, Nr. 40, 1999, S.24.
- (63) FAZ vom 7.September 1999.
- (64) Ebd.
- (65) Eckhard Fuhr, Was Schröder übrig bleibt, in: Ebd.
- (66) FAZ vom 7., 9.und 13.September 1999.
- (67) FAZ vom 29.November 1999; FAZ vom 8.und 10.Dezember 1999.
- (68) ラフォンテースの辞任に伴う政府・連立与党内の混乱、「財政緊縮パッケージ」に対するSPD内からの批判、1999年秋の一連の地方議会選挙での敗北等を背景として、同年10月には、シャルピング国防相がシュレーダーの首相としての適格性に対して疑問を呈し、自らが首相になる意思があることを示唆するかのような発言を行ったと報道された。シャルピングは1994年連邦議会選挙当時首相候補となり、1995年の党大会で党首の地位をラフォンテースに奪われた後も1998年連邦議会選挙まで院内総務の地位を維持し、ラフォンテース、シュレーダーと並ぶ党指導者と目されていた。しかし、シャルピングの上記の発言自体真偽が不確かであり、彼自身が直後にこの報道を否定したとはいえ、シャルピングを担いでシュレーダーを追い落とそうという動きは党内にはまったく起こらなかった。逆に、シャルピングは1999年12月の党大会で5人の副党首のうちの1人に再選されたものの、その得票率は73.4%で、1997年党大会当時の92.3%と比べて20ポイント近くも低下したが、その大きな理由は、彼が首相職への野心を持っているかのような行動をとって党内に誤解と苛立ちを引き起こしたことにあると批判された。他方、シュレーダーはこの党大会で86.3%の得票率を得て党首に再選されたが、これはラフォンテース辞任を受けて開かれた同年4月の特別党大会においてシュレーダーが党首に選出された時点での得票率75.9%よりも明確に高い数字であった。党大会での彼の演説に対しても、代議員や党幹部会員の多くは立ち上がって大きな拍手を送った。この結果は、シュレーダーが首相だけではなくSPD党首としての地位を確立し、そのライバルとなり得る人物がさしあたって存在しなくなったことを意味していた。FAZ vom 13.April 1999; FAZ vom 9.Oktober 1999; FAZ vom 8., 9.und 10.Dezember 1999.